

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年5月26日

【事業年度】 第33期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社ジャパンメンテナンス

【英訳名】 Japan Maintenance Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古谷 寛

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 白川 治 男

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 白川 治 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	65,296,739	56,153,019	55,749,029	54,665,857	62,323,023
経常利益 (千円)	3,938,303	2,110,212	1,697,853	2,511,355	2,953,064
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,408,962	1,132,474	148,271	860,905	1,324,439
純資産額 (千円)	14,941,428	15,463,183	14,834,014	15,373,142	16,413,351
総資産額 (千円)	24,089,385	24,240,865	26,360,874	24,516,785	30,573,012
1株当たり純資産額 (円)	721.83	747.05	746.54	773.26	825.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	68.07	54.71	5.96	41.66	64.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	63.8	56.3	62.7	53.7
自己資本利益率 (%)	8.9	7.4	1.0	5.7	8.3
株価収益率 (倍)		7.9	86.3	26.0	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,550,827	2,056,474	2,512,806	1,383,224	2,489,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,680,711	315,656	465,395	2,180,712	1,539,123
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	660,317	608,408	789,391	317,491	338,323
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,714,309	8,478,032	10,666,843	9,581,864	10,194,210
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,466 〔2,344〕	3,209 〔2,132〕	3,061 〔2,320〕	3,339 〔2,499〕	3,318 〔2,444〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第29期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第31期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

5 第32期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	48,547,779	42,251,511	43,079,192	43,877,165	49,264,306
経常利益 (千円)	2,891,626	1,443,790	1,230,529	2,000,685	2,553,063
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,222,616	558,899	118,485	518,620	1,213,083
資本金 (千円)	3,238,000	3,238,000	3,238,000	3,238,000	3,238,000
発行済株式総数 (千株)	20,700	20,700	20,700	20,700	20,700
純資産額 (千円)	12,722,237	12,870,919	11,986,475	13,631,183	14,576,593
総資産額 (千円)	19,710,559	19,906,516	21,527,559	20,709,549	26,585,664
1株当たり純資産額 (円)	614.62	621.81	603.36	685.88	733.00
1株当たり配当額 (円)	20.00	16.00	16.00	16.00	18.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	59.06	27.00	6.62	24.83	59.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.5	64.7	55.7	65.8	54.8
自己資本利益率 (%)	9.1	4.4	1.0	4.0	8.6
株価収益率 (倍)		15.9		43.6	22.4
配当性向 (%)		59.3		64.4	30.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,558 〔1,280〕	2,416 〔1,231〕	2,304 〔1,228〕	1,816 〔1,460〕	1,836 〔1,369〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第29期及び第31期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第31期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

5 第32期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和48年4月6日に㈱ニチイジャパン開発の商号をもって大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置されましたが、昭和51年2月29日に㈱ニチイメンテナンス(昭和47年11月16日設立)を吸収合併し、商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更いたしました。

合併後、㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は㈱ニチイメンテナンスであるため、沿革は、実質上の存続会社について記載することといたしました。

昭和47年11月	㈱ニチイメンテナンスを設立 本店所在地を、大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置(本社事務所は、大阪市東区平野町辻子ビル内)、メンテナンス業務及び損害保険代理業務を開始
昭和48年9月	警備保障業務を開始
昭和49年3月	建設工事業務を開始
昭和50年3月	本社事務所を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3(勸業ビル)に移転
昭和51年2月	㈱ニチイジャパン開発と合併
3月	商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更
6月	㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的継承
昭和53年11月	㈱ジャパンメンテナンス北海道(札幌市中央区)を100%子会社として設立
昭和54年3月	㈱ニチイ興産を合併し、建設資材販売業務及び不動産仲介販売業務を開始
昭和56年3月	損害保険代理業務を㈱エヌ・アイ・エーに営業譲渡
昭和57年1月	㈱ジャパンメンテナンス信越(新潟県新潟市)及び㈱ジャパンメンテナンス東北(宮城県仙台市)を100%子会社として設立
3月	信越地域及び東北地域におけるビル管理業務を㈱ジャパンメンテナンス信越及び㈱ジャパンメンテナンス東北にそれぞれ営業譲渡
昭和59年3月	個人住宅サービス事業を開始
昭和60年1月	支社制を導入し、東京支社・大阪支社・西部支社及び九州支社を設置
昭和61年3月	本店所在地を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3へ移転(平成元年2月住居表示変更により、大阪市中央区平野町1丁目7番1号に変更)
7月	㈱ジャパンメンテナンス九州(福岡市博多区)を100%子会社として設立
9月	九州地域におけるビル管理業務を㈱ジャパンメンテナンス九州に営業譲渡し、九州支社を廃止
平成6年2月	関空支社を設置
9月	㈱ニチイ(現㈱マイカル)から個人向けリフォームサービス事業(しあわせの樹)を営業譲受
平成7年4月	本店所在地を、大阪市中央区南船場2丁目3番2号に移転
9月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	技術研修所を兵庫県三田市に開設
平成11年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	株式を東京証券取引所・大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に上場
8月	支社制を廃止し、大阪本社・東京本社の二本社制に組織変更
平成13年6月	㈱ジャパンメンテナンスアカデミー(大阪市中央区)を100%子会社として設立
平成14年1月	個人向けリフォームサービス事業(しあわせの樹)を廃止
6月	㈱ジャパンメンテナンス信越を吸収合併
平成16年3月	㈱ジャパンメンテナンスセキュリティー(大阪市中央区)を100%子会社として設立
6月	㈱ジャパンメンテナンス東北を吸収合併
7月	あさひ銀ビル管理㈱(現㈱ジャパンメンテナンスセレス)(東京都目黒区)の全株式を取得し、子会社化
12月	㈱タワーズ(現㈱ジャパンメンテナンスタワーズ)(東京都文京区)の全株式を取得し、子会社化

平成18年 3月 (株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州を吸収合併
 5月 (株)イオンテクノサービス(大阪市中央区)の全株式を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)ジャパンメンテナンス及び連結子会社 6 社で構成され、同時に当社はイオン(株)及び(株)マイカルの企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業としており、当社グループでは主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社及び連結子会社 5 社により営んでおります。(ただし、(株)ジャパンメンテナンスセキュリティーは、警備保安事業のみを営んでおります。)

施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安

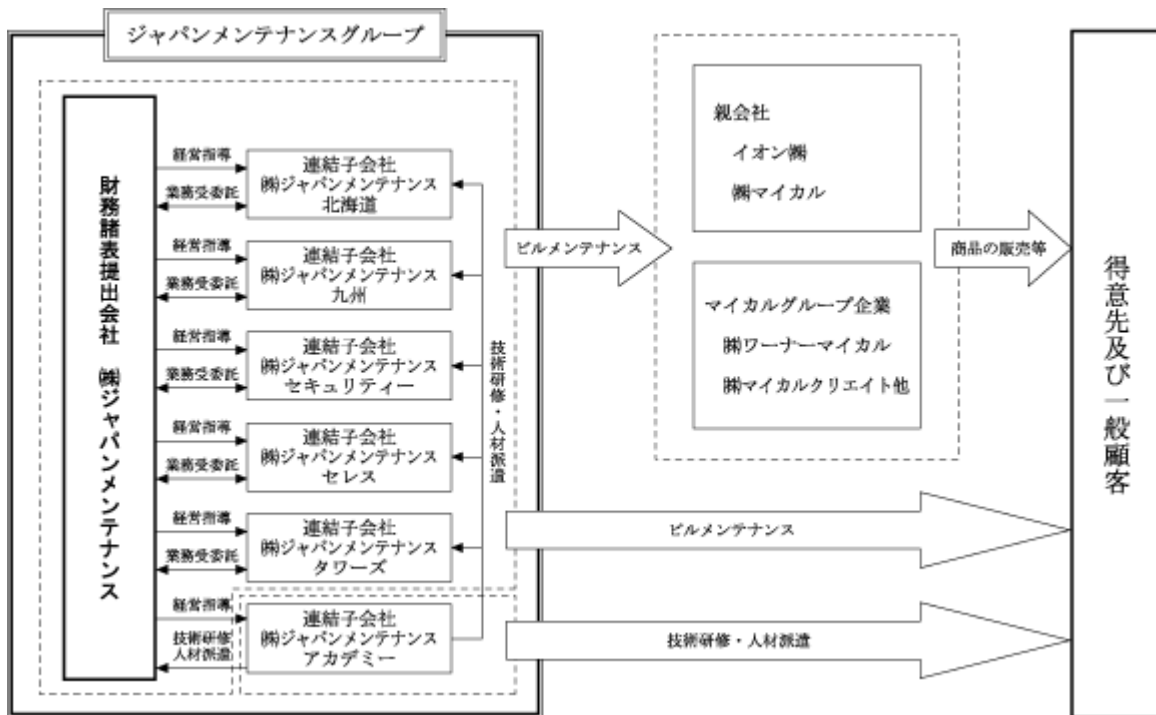
清掃事業.....建物設備の環境保全

その他部門：当社及び連結子会社 5 社により営んでおります。(ただし、技術研修事業及び人材派遣事業は、(株)ジャパンメンテナンスアカデミーのみで営んでおります。)

その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成18年 3月 1日付で(株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州を(株)ジャパンメンテナンスに吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市美浜区	101,798,488	総合小売業		60.1 (58.6)	施設管理、警備保安、清掃 の請負及び消費寄託 役員の兼任等...転籍1名 兼任1名
(株)マイカル	大阪市中央区	20,000,000	総合小売業		58.6 ()	施設管理、警備保安、清 掃、その他の請負及び事務 所等の賃借 役員の兼任等...転籍6名 兼任1名
(連結子会社) (株)ジャパン メンテナンス北海道	札幌市中央区	50,000	ビル管理	100.0		経営指導及び技術指導 役員の兼任...3名
(株)ジャパン メンテナンス九州	福岡市博多区	30,000	ビル管理	100.0		経営指導及び技術指導 役員の兼任...2名
(株)ジャパンメンテナンス アカデミー	大阪市中央区	30,000	技術研修 人材派遣	100.0		ビルメンテナンスに関する 技術研修及びその他の研修 の受託・代行並びに人材派 遣 役員の兼任...2名
(株)ジャパンメンテナンス セキュリティ	大阪市中央区	30,000	警備保安事業	100.0		警備保安事業の委託 役員の兼任...3名
(株)ジャパンメンテナンス セレス	東京都目黒区	10,000	ビル管理	100.0		役員の兼任...3名
(株)ジャパンメンテナンス タワーズ	東京都文京区	30,000	ビル管理	100.0		役員の兼任...3名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。

2 連結子会社(株)ジャパンメンテナンスセキュリティは、特定子会社であります。

3 親会社イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4 親会社(株)マイカル及び上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

6 (株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州は、平成18年3月1日に(株)ジャパンメンテナンスが吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル管理部門	3,134 (2,390)
施設管理	1,391 (394)
警備保安	1,223 (222)
清掃	211 (1,750)
ビル管理スタッフ	309 (24)
その他部門	21 (51)
全社(共通)	163 (3)
合計	3,318 (2,444)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,836 (1,369)	42.0	10.1	4,625,839

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ジャパンメンテナンス労働組合(組合員数1,541名)が組織され、UIゼンセン同盟(生活・総合産業部会)に属しております。

なお、当社グループの組合はユニオンショップ制であり、労使関係は終始円満に推移しております。当連結会計年度において特に記載すべき事項はありません。

(注) 組合員数は、平成18年2月28日現在の人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながらビルメンテナンス業界におきましては、官公庁、オフィスビル、店舗等の新規市場が縮小する一方、既存物件は受注競争の激化による価格競争が進行するなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画「J M V - P l a n」の2年目として、全国ネットワーク企業への営業強化を図るため広域事業部を設置し、全国にまたがるお客さまからの一括受注や、2005年日本国際博覧会(愛称：愛・地球博)の会場内警備等の受託を始め、航空保安施設、市民健康施設等の新規物件を受注するなど積極的な営業活動を展開いたしました。また、品質管理及び品質保証のための国際標準モデルである「I S O 9 0 0 1」の全社認証を受け(平成17年12月9日付)、より一層の業務品質の向上に努めました。さらに平成16年7月28日付で子会社化した(株)ジャパンメンテナンスセレス及び平成16年12月27日付で子会社化した(株)ジャパンメンテナンスタワーズのシナジー効果や、警備子会社(株)ジャパンメンテナンスセキュリティーによる警備保安事業の分業化、仕入価格の適正化等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は623億2千3百万円(前期比14.0%増)となり、経常利益は29億5千3百万円(前期比17.6%増)となりました。特別損益につきましては、マイカルグループ企業等への債権に係る貸倒引当金戻入益2千1百万円等、合わせて2千4百万円の特別利益がありましたが、退職給付会計基準変更時差異処理額2億6千7百万円、固定資産売却損4千万円等、合わせて3億6千7百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の特別損益に法人税等を加味した結果、当期純利益は13億2千4百万円(前期比53.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビル管理部門

施設管理・警備保安・清掃を含むビル管理部門につきましては、売上高614億1千6百万円(前期比12.8%増)、営業利益50億9千8百万円(前期比18.4%増)となりました。

このうち、施設管理部門につきましては、修繕工事等の受注増により、売上高343億1千7百万円(前期比20.1%増)、営業利益24億6千4百万円(前期比31.1%増)、警備保安部門につきましては、2005年日本国際博覧会(愛称：愛・地球博)の会場内警備等の受託等により、売上高121億8千2百万円(前期比6.0%増)、営業利益10億9千万円(前期比21.8%増)、清掃部門につきましては、(株)ジャパンメンテナンスセレス及び(株)ジャパンメンテナンスタワーズ等の新規連結子会社の寄与等により、売上高149億1千6百万円(前期比3.8%増)、営業利益15億4千3百万円(前期比0.8%増)となりました。

その他部門

その他部門につきましては、平成16年12月27日付で子会社化した㈱ジャパンメンテナンスタワーズの倉庫管理料等により、売上高9億6百万円(前期比315.9%増)、営業損失2千7百万円(前連結会計年度は1億4千万円の営業利益)となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加により36億4千6百万円減少、法人税等の支払により6億4千2百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還で10億円減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上により26億9百万円増加、減価償却費により3億9千6百万円増加、仕入債務の増加により29億6千1百万円増加等により、前連結会計年度末より6億1千2百万円増加(前連結会計年度は11億1千4百万円の減少)した結果、当連結会計年度末には、101億9千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、24億8千9百万円(前期比80.0%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により26億9百万円増加、減価償却費により3億9千6百万円増加、売上債権の増加により36億4千6百万円減少、仕入債務の増加により29億6千1百万円増加、未払金の増加により8億円増加、法人税等の支払により6億4千2百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15億3千9百万円(前期比29.4%減)となりました。この主な要因は、定期預金の解約により1億円増加、有形固定資産の取得及び売却により3億1千7百万円減少、無形固定資産の取得により2億4千1百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還により10億円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億3千8百万円(前期比6.6%増)となりました。この主な要因は、配当金の支払により3億3千8百万円の減少等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
施設管理	34,317,211	120.1
警備保安	12,182,789	106.0
清掃	14,916,044	103.8
ビル管理部門計	61,416,045	112.8
その他部門	906,977	415.9
合計	62,323,023	114.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)マイカル	17,669,122	32.3	20,747,072	33.3

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるマイカルグループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、19,101,898千円、34.9%、22,160,786千円、35.6%であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格の高騰等の影響により不透明な部分はあるものの、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われまます。

当業界におきましては、長引くデフレの影響により、官公庁、オフィスビル、店舗等を始めとした新規物件の減少と既存物件の競争激化が依然として続いております。しかしながら、一方でJ-REITを始めとした不動産の流動化(証券化)が拡大するとともに、官公庁でもPFI、指定管理者制度、放置車両確認事務業務等の新しいマーケットが生まれてきており、今後は価格競争力だけのメンテナンス会社と企画力、提案力を持つ付加価値のあるメンテナンス会社との二極化が進み、異業種からの参入も含めたM&A、業界再編が予測されます。

このような環境のなかで、当社グループは平成16年度から始まった中期経営計画「JM V-Plan」の達成に向けて、平成18年3月1日に㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州を当社に吸収合併し、当社の強みである全国ネットワークをさらに強化することで、より一層の全国均一のサービスを提供する体制を構築いたしました。中期経営計画の最終年度として「JM V-Plan」の諸施策である、全国ネットワーク企業への新規営業開拓の強化、PFI事業への積極的な参画、品質マニュアルに基づく業務品質の向上、仕入価格の適正化、要員構造及び人事制度改革などを確実に推進してまいります。また新たなマーケット・事業である、指定管理者制度、放置車両確認事務業務や、ライサ事業(ホームメンテナンス事業)、アクア事業(炭酸ガスによる配管洗浄事業)、モスシールド事業(コケを用いた緑化事業)などにも力を注ぐことで成長戦略を加速させ、当社グループはV字型の業績向上を達成し、持続的な経営基盤の拡大強化に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 大口取引先との取引について

当社の大口取引先であり、イオンのグループ企業の一員でもあります㈱マイカルとの取引は、平成18年2月期で売上高207億4千7百万円、総売上高に占める割合は33.3%となっております。

また、当社は平成18年9月1日付でイオンのグループ企業の一員であります㈱イオンテクノサービスと経営統合を行う予定であり、平成19年2月期の当社のイオングループに対する売上高は、672億円を予測しており、総売上高に占める割合は、60.0%となる予想であります。

なお、イオングループとの取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビルなど各種建物の施設管理、警備保安、清掃事業等であり、これらの業務を行うにあたり各種の法的規制により、当社グループは、各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づいて、㈱イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を㈱イオンテクノサービス及びイオン㈱との間で締結いたしました。

なお、詳細は、「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(重要な後発事象)及び2「財務諸表等」(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、修繕工事等の受注増及び2005年日本国際博覧会(愛称：愛・地球博)の会場内警備等の受託等により、前連結会計年度に比べ76億5千7百万円(14.0%)増加し、623億2千3百万円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、施設管理事業55.1%、警備保安事業19.5%、清掃事業23.9%、その他事業1.5%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前述の売上高の増収等により、前連結会計年度に比べ62億1千9百万円(13.5%)増加し、523億1千2百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、子会社の新規取得(㈱ジャパンメンテナンスセレス及び㈱ジャパンメンテナンスタワーズ)等により、前連結会計年度に比べ9億9千2百万円(16.4%)増加し、70億6千万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ4億4千4百万円(17.8%)増益の29億4千9百万円となりました。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、前述の営業利益の増益等により、前連結会計年度に比べ4億4千1百万円(17.6%)増益の29億5千3百万円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前述の経常利益の増益及び前連結会計年度における減損会計適用による減損損失が4億6千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ10億1千8百万円(64.0%)増益の26億9百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ5億5千4百万円(75.9%)増加し、12億8千5百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億6千3百万円(53.8%)増益の13億2千4百万円となり、売上高当期純利益率は、前連結会計年度の1.6%から2.1%に上昇いたしました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より22.60円増加し、64.26円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ59億8千1百万円増加し、244億9千7百万円(32.3%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加5億1千1百万円、工事売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加36億5千8百万円、関係会社消費寄託の増加10億円等であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円増加し、60億7千5百万円(1.2%増)となりました。この主な要因は、余剰資金運用による投資有価証券の増加2億1千4百万円、連結調整勘定の償却による減少1億6千4百万円等であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ46億6千2百万円増加し、120億9千6百万円(62.7%増)となりました。この主な要因は、工事仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加29億6千1百万円等であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円増加し、20億6千2百万円(20.7%増)となりました。この主な要因は、退職給付引当金の増加2億7千4百万円等であります。

資本

当連結会計年度末の資本残高は、前連結会計年度末に比べ10億4千万円増加し、164億1千3百万円(6.8%増)となりました。この主な要因は、当期純利益計上による当期末処分利益13億2千4百万円の増加、配当金の支払による当期末処分利益3億3千7百万円の減少等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因として、以下のものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

大口取引先との取引について

平成18年2月期における大口取引先は、親会社でもあります㈱マイカルであり、その売上高は207億4千7百万円、総売上高に占める割合は33.3%となっております。

㈱マイカルの修繕工事の受注等に関して、他社との相見積もりによる競争入札であり、当社が受託できる保証はありません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成16年3月より、新しい中期経営計画「J M V - P l a n」をスタートさせており、2年目の当連結会計年度の主な取り組みとしては、広域事業部の設置による全国ネットワーク企業への営業強化や改善提案による修繕投資工事の受注など積極的な営業活動を行うとともに、業務活動としては品質管理及び品質保証のための国際標準モデルである「I S O 9 0 0 1」の全社認証を受け業務品質のさらなる向上に努めました。

次期の見通しとしましては、官公庁、オフィスビル、店舗等を始めとした新規物件の減少と既存物件の価格競争激化によるビルオーナーからの解約・減額など、依然として厳しい環境で推移するものと予測されます。

このような状況のなか、当初掲げた目標を必達するという強い信念と決意のもと中期経営計画の最終年度として、「J M V - P l a n」の諸施策を確実に実行するとともに、新たなマーケット・事業である、指定管理者制度、放置車両確認事務業務や、ライサ事業(ホームメンテナンス事業)、アクア事業(炭酸ガスによる配管洗浄事業)、モスシールド事業(コケを用いた緑化事業)などにも力を注ぐことで成長戦略を加速させ、当社グループはV字型の業績向上を達成し、持続的な経営基盤の拡大強化を図ってまいります。

なお、平成18年9月1日(予定)の㈱イオンテクノサービスとの合併に向け、親会社イオン㈱より代表取締役社長を招聘し、従来のビルメンテナンスの枠を超えた新しい成長戦略の構築と、両社の統合によるシナジー効果を最大限発揮できるよう邁進する所存であります。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率(%)	56.3	62.7	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	87.7	86.2
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 上記の各期間において、有利子負債の期末残高はなく、また、期中に発生した有利子負債に係る利払い額は僅少であるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、長引くデフレの影響により、官公庁、オフィスビル、店舗を始めとした新規物件の減少と既存物件の受注競争が激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

しかしながら、一方でJ-REITを始めとした不動産の流動化(証券化)が拡大するとともに、官公庁でもPFI、指定管理者制度、放置車両確認事務業務等新しいマーケットが生まれてきており、今後は価格競争力だけのメンテナンス会社と企画力、提案力を持つ付加価値のあるメンテナンス会社との二極化が進み、異業種からの参入も含めたM&A、業界再編が予測されます。

このような環境のなかで、中期経営計画の最終年度である平成18年度を迎え、平成18年3月1日には㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州を当社に吸収合併し、当社の強みである全国ネットワークをさらに強化することで、より一層の全国均一のサービスを提供する体制を構築いたしました。

また、平成18年9月1日(予定)に㈱イオンテクノサービスを当社に吸収合併することを新たな創業期と位置づけ、新たな商号(イオンディライト㈱)のもと㈱ジャパンメンテナンスと㈱イオンテクノサービスの両社のシナジー効果を最大限に発揮し、イオン㈱のサービス事業の中核を担う企業へ成長するとともに、近い将来には日本を代表するリーディングカンパニーとなることを目指して邁進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野及びグループ内の業務の効率化を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の設備投資(固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)の総額は、5億8千7百万円であり、その主な内訳は、システム投資3億6千2百万円、防犯警備機器8千4百万円、清掃用資機材3千万円であります。

なお、所要資金はすべて自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	エリア管理 設備機器	その他	合計	
北関東支社 *1 (さいたま市大宮区)他	ビル管理	防犯機器等		29,279	395,377	165,829	590,486	1,673 (1,366)
本社・本部 (大阪市中央区)他	全社	建物 器具備品等		26,160		305,411	331,571	163 (3)
三田研修所 (兵庫県三田市)	その他	研修機材等		9,904		22,091	31,996	()
宇多津Vメイト*2 (香川県綾歌郡 宇多津町)	その他	土地・建物等	190,666 (3,203.10)	70,598			261,265	()
アテナ横浜寮 (横浜市瀬谷区)	全社	土地・建物等	72,041 (488.13)	160,562		1,194	233,798	()

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 *1: ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成18年2月28日現在、9支社、41支店・営業所及び179業務センターであります。

3 *2: 賃貸用資産であります。

4 上記のほか、主なリース物件は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	従業員数 (名)
狭山サティ *1*2 (埼玉県狭山市)他8カ所	ビル管理	発電装置		

(注) 1 *1: 転貸物件であり、おおむね同額で賃貸しているため年間リース料は記載しておりません。

2 *2: 主なリース期間は13年であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	エリア管理 設備機器	その他	合計	
(株)ジャパンメンテ ナンス北海道 (札幌市中央区)	ビル管理	建物・ 防犯機器等		9,568	83,927	19,436	112,933	252 (483)
(株)ジャパンメンテ ナンス九州 (福岡市博多区)	ビル管理	土地・建物 防犯機器等	22,622 (349.84)	126,768	18,823	21,092	189,307	235 (440)

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は国内子会社合計で平成18年2月28日現在81ヶ所であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、契約の受託状況に応じた資機材の設置、更新を中心とした投資を行っているほか、合理化・省力化及び各システムの信頼性向上のための投資を行っております。設備投資計画は連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社がグループ全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在、重要な設備投資計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,700,000	20,700,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主として権利内容 に制限のない、標準 となる株式
計	20,700,000	20,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月28日(注)	6,900	20,700		3,238,000		2,963,371

(注) 株式分割(1 : 1.5)

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	18	71	35		2,651	2,808	
所有株式数(単元)		25,995	1,205	123,041	17,511		39,209	206,961	
所有株式数の割合(%)		12.6	0.6	59.4	8.5		18.9	100.0	

(注) 1 自己株式864,050株は「個人その他」に8,640単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号	11,630	56.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,606	7.75
エフビーエル オービーシーブイエム アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	50 AVENUE J.F.KENNEDY,L-2951 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	615	2.97
ジャパンメンテナンス従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	592	2.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	456	2.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	386	1.86
ザ チェース マンハッタン バンク 380560 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	5,RUE PLAETIS,L-2338 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	359	1.73
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	280	1.35
東洋テック(株)	大阪市浪速区桜川1丁目7番18号	140	0.67
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	124	0.60
計		16,190	78.21

(注) 1 (株)マイカルは平成13年2月26日付で同社の100%子会社である(株)マイカルファイナンスを吸収合併した結果、(株)マイカルファイナンスの所有株式の実質所有者は(株)マイカルになったものの、名義書換は未了でしたが、平成18年2月17日付で名義書換手続が実施されました。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,606千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 456千株

三菱UFJ信託銀行(株) 124千株

3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を864千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.17%)所有していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 864,000		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,832,100	198,321	同上
単元未満株式	普通株式 3,900		同上
発行済株式総数	20,700,000		
総株主の議決権		198,321	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジャパンメンテナンス	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	864,000		864,000	4.1
計		864,000		864,000	4.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期におきましては、中間配当として1株当たり9円の普通配当を実施し、また、期末配当につきましても1株当たり9円の普通配当を実施いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、営業活動の拡大展開・人材の育成強化に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,380	465	640	1,121	1,470
最低(円)	250	370	400	595	1,057

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	1,243	1,401	1,420	1,422	1,440	1,399
最低(円)	1,096	1,200	1,350	1,300	1,329	1,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		加藤 孝雄	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 警察庁入庁 昭和60年4月 在大韓民国日本国大使館参事官 昭和63年8月 高知県警察本部長 平成4年8月 警察庁交通局交通企画課長 平成5年9月 警視庁交通部長 平成6年2月 警視庁総務部長 平成7年9月 福岡県警察本部長 平成9年8月 中国管区警察局長 平成10年10月 ㈱電通顧問 平成13年2月 当社顧問 平成13年3月 当社代表取締役社長 ㈱ジャパンメンテナンス北海道代表取締役会長 ㈱ジャパンメンテナンス九州代表取締役会長 平成13年4月 ㈱ジャパンメンテナンス東北代表取締役会長 ㈱ジャパンメンテナンス信越代表取締役会長 平成13年5月 マイカル小樽エネルギー供給㈱代表取締役社長 ㈱小樽ベイシティ開発取締役 平成16年5月 当社代表取締役会長(現任)	14
取締役社長 (代表取締役)		古谷 寛	昭和21年9月21日生	昭和44年3月 ㈱岡田屋入社 平成4年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成15年5月 同社取締役兼執行役員副社長 平成17年2月 同社SM事業担当 平成17年5月 同社SM事業・ドラッグ事業・スーパーセンター事業担当 同社サービス事業担当 平成18年4月 当社顧問 平成18年5月 ㈱イオンテクノサービス取締役(現任) ㈱ジャパンメンテナンスセキュリティ代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長		根 来 良 成	昭和21年7月20日生	昭和44年3月 フタギ(株)入社 昭和62年10月 ジャスコ(株)(現イオン(株))人事本部 労使福祉部長 平成4年8月 同社兵庫岡山事業部西播岡山事業 部長 平成6年3月 同社兵庫山陽事業部長 平成6年5月 同社取締役 平成9年2月 同社中部カンパニー支社長 平成10年3月 同社関東カンパニー支社長 平成11年3月 (株)やまや顧問 平成11年4月 同社営業本部長 平成11年6月 同社専務取締役営業本部長 平成12年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))近畿カン パニー支社長 平成13年3月 同社不動産部本部長 平成13年11月 同社マイカルタスクチーム 平成14年3月 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)事業管財人代理 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成16年3月 (株)ジャパンメンテナンスセキュリ ティー代表取締役会長 平成16年5月 (株)ジャパンメンテナンス北海道代 表取締役会長 (株)ジャパンメンテナンス九州代表 取締役会長 当社代表取締役社長 平成17年5月 (株)ジャパンメンテナンス九州取締 役 平成18年5月 当社取締役副社長(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理担当 管理本部長	白川 治 男	昭和18年11月3日生	昭和39年10月 (株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 平成2年9月 当社出向 平成2年10月 当社大阪支社 営業部長 平成3年5月 当社転籍 広報室長 平成5年3月 当社大阪支社営業部長 平成6年6月 当社大阪支社船場センタービル事業部長 平成7年3月 当社開空支社長 平成7年5月 当社取締役 平成9年10月 当社業務本部副本部長 平成10年2月 当社業務本部施設部長兼環境部長 平成10年6月 当社大阪支社長 平成12年4月 当社常務取締役 平成12年8月 当社購買本部長 平成13年7月 当社購買本部長兼経営企画室担当 平成13年12月 当社社長室担当 平成14年3月 当社社長室担当兼特別警備担当室担当兼中国開発室担当兼開空担当 平成15年5月 当社管理本部長兼社長室担当兼監査部担当兼特別警備担当室担当兼中国開発室担当兼開空担当 (株)ジャパンメンテナンスアカデミー代表取締役社長 新長田まちづくり(株)取締役 平成16年3月 (株)ジャパンメンテナンスセキュリティー代表取締役社長 平成16年6月 当社管理担当兼管理本部長(現任) 当社総合企画室担当兼コンプライアンス室担当 (株)ジャパンメンテナンスセキュリティー取締役(現任) 平成16年7月 あさひ銀ビル管理(株)(現(株)ジャパンメンテナンスセレス)取締役(現任) 平成16年12月 (株)タワーズ(現(株)ジャパンメンテナンスタワーズ)取締役(現任) 平成17年5月 当社専務取締役(現任) 平成18年5月 (株)ジャパンメンテナンスアカデミー取締役(現任)	16
常務取締役	営業担当 業務担当 営業本部長	前田 益 孝	昭和22年5月5日生	昭和47年5月 (株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 (株)ニチイ興産出向 昭和49年9月 同社転籍 昭和54年3月 当社転籍 平成7年3月 当社営業本部副本部長兼営業開発部長 平成7年5月 当社取締役 平成9年2月 当社大阪支社長 平成10年6月 当社新長田準備室長 平成10年10月 新長田まちづくり(株)代表取締役専務 平成11年6月 当社新長田対策室長 平成16年5月 当社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社営業担当兼業務担当(現任) 当社営業本部長(現任) 新長田まちづくり(株)取締役(現任) 平成17年2月 当社営業本部営業推進部長	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務本部長 関連事業 推進室担当	高橋 教夫	昭和24年2月10日生	昭和43年4月 昭和49年2月 平成7年3月 平成7年5月 平成8年12月 平成9年2月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年3月 (株)三島電気管理事務所入社 当社転籍 当社西部支社長 当社取締役 当社小樽対策室長 マイカル小樽エネルギー供給(株)専務取締役 (株)ジャパンメンテナンス北海道取締役副社長 (株)ジャパンメンテナンス北海道代表取締役社長 マイカル小樽エネルギー供給(株)取締役 (株)ジャパンメンテナンス北海道取締役 当社常務取締役(現任) 当社業務本部長(現任) (株)タワーズ(現(株)ジャパンメンテナンスタワーズ)取締役(現任) (株)ジャパンメンテナンスセレス取締役(現任) 当社関連事業推進室担当(現任)	9
常務取締役	総合企画室長 コンプライアンス室担当	亘 孝 祥	昭和23年7月27日生	昭和57年7月 平成7年3月 平成10年5月 平成12年8月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年5月 当社入社 当社経営企画室次長 当社経営企画課長兼務 当社管理本部予算管理部長 当社取締役 当社社長室長 当社総合企画室長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社コンプライアンス室担当(現任)	4
取締役	大阪支社長	布野 孝一	昭和25年8月21日生	昭和49年6月 昭和59年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成9年3月 平成11年11月 平成12年8月 平成16年5月 平成16年6月 当社入社 当社大阪支社大阪南事業所施設担当副所長 当社大阪支社南近畿事業部泉南事業所所長 当社大阪支店長 当社兵庫支店長 当社大阪支社業務部長 当社中部支店長 当社取締役(現任) 当社大阪支社長(現任) 東大阪再開発(株)取締役(現任)	2
取締役	東京支社長	大西 勇次	昭和24年8月15日生	昭和45年4月 昭和60年8月 昭和63年3月 平成3年9月 平成5年7月 平成7年3月 平成11年11月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年5月 (株)二チイ(現(株)マイカル)入社 当社近畿事業部京都事業所所長 当社資材事業部課長 当社関連事業本部ホームサービス部長 当社大阪支社管理担当部長 当社営業本部営業開発部次長 当社大阪支店長 当社取締役(現任) 当社東京支社長(現任) 新浦安駅前PFI(株)取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 東日本営業 開発部長	山田 隆一	昭和27年7月8日生	昭和51年9月 平成8年3月 平成10年6月 平成12年8月 平成14年7月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年5月 当社入社 当社人事本部人事企画部長 当社関空支社長兼業務部長 当社関空支店長兼管理部長 当社社長室長 当社営業本部東京営業部長 当社営業本部東日本営業開発部長 (現任) 当社取締役(現任)	5
取締役	営業本部長付 営業担当部長	野中 直昌	昭和29年8月15日生	昭和53年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年5月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年5月 第一勧業銀行入行 同行情報開発部事業開発第二グル ープ次長 同行徳島支店長 みずほコーポレート銀行資本市場 部参事役 みずほ銀行業務監査部参事役 同行資産監査部監査主任 当社出向 当社転籍 当社営業本部営業本部長付営業担 当部長(現任) ㈱U D I コーポレーション取締役 (現任) 当社取締役(現任)	2
取締役		三好 正和	昭和24年7月9日生	昭和49年5月 昭和62年10月 平成3年3月 平成10年8月 平成11年3月 平成18年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社営業企画本部商品流通部長 ㈱友燐取締役泉佐野事業所長 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カン パニー中部第三事業部長 ㈱イオンテクノサービス代表取締 役社長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		増田 武見	昭和26年2月3日生	昭和48年3月 昭和62年5月 平成3年4月 平成4年5月 平成14年2月 平成14年5月 平成18年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 ㈱フードサプライジャスコ取締役 関西事業所長 北陸ジャスコ(株)取締役 同社常務取締役 チェルト(株)取締役営業本部長 ㈱イオンテクノサービス常務取締 役(現任) 同社管理担当(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		中山 一平	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 昭和60年5月 平成5年3月 平成9年2月 平成12年9月 平成14年5月 平成15年5月 平成18年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 労働省(現厚生労働省)出向 ㈱グルメドール開発部長 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カン パニー人事教育部長 ㈱イオンテクノサービス人事部長 同社取締役 同社人事本部長兼能力開発部長 (現任) ㈱イオンテクノサービス常務取締 役(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		上垣 輝	昭和22年7月26日生	昭和41年3月 昭和62年3月 平成11年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成18年5月	フタギ(株)(現イオン(株))入社 同社東播事業部長 同社北海道プロジェクトリーダー (株)フードサプライジャスコ取締役 関東事業所長 (株)イオンテクノサービス取締役 (現任) 同社東日本営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		大林 哲雄	昭和22年8月30日生	昭和48年4月 平成5年6月 平成12年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年5月 平成18年5月	十和(株)(現(株)アステイ)入社 (株)プリマート(現琉球ジャスコ(株)) 取締役 同社常務取締役 同社人事総務統括部長 同社管理本部長 (株)イオンテクノサービス常勤監査 役(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		山本 博憲	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成11年9月 平成14年8月 平成17年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)イオンテクノサービス入社 同社三重営業所長 同社環境保全企画部長 同社西日本営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		仲村 文男	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 平成2年8月 平成13年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年5月	(株)ビルメンテナンス設備入社 (株)イオンテクノサービス入社 同社関東営業部千葉営業所長 同社関東営業部神奈川営業所長 同社関東営業部長(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		盛 重 忠 行	昭和20年2月23日生	昭和46年2月 昭和62年3月 平成6年8月 平成9年6月 平成11年9月 平成14年3月 平成15年7月 平成15年10月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 (株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部西部事業本部四国事業部長 同社営業本部西部事業本部営業部長 (株)マイカル近畿事業本部明石サティ店長兼マイカル明石総支配人 同社サティ事業本部四国事業本部部長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)営業本部西日本事業本部本部長 同社デベロッパー本部長 同社取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現任) (株)ジャパンメンテナンスセレス監査役(現任) (株)ジャパンメンテナンスタワーズ監査役(現任) (株)ジャパンメンテナンスセキュリティー監査役(現任)	0
監査役 (非常勤)		西 松 正 人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 平成元年5月 平成4年10月 平成8年4月 平成12年5月 平成13年11月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年10月 平成17年3月 平成18年1月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社経営管理本部経理部主計課長 同社経営管理本部経理部次長 同社経営管理本部経理部長 同社取締役 (株)マイカル保全管理人代理 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)事業管財人代理 同社経営管理本部長(現任) 当社監査役(現任) 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)常務取締役(現任) 同社管理担当兼管財人室長 (株)マイカル管理担当(現任)	
監査役 (非常勤)		人 見 信 男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年8月 平成16年10月 平成17年5月 平成18年5月 警察庁入庁 奈良県警察本部長 内閣府大臣官房審議官 警視庁副総監 警察庁交通局長 退官 イオン(株)特別顧問(現任) (株)イオンテクノサービス監査役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		西 原 宗 男	昭和20年1月14日生	昭和49年5月 平成2年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成17年5月 平成18年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社近畿住居余暇商品部長 同社野田阪神店長 同社名古屋事業部長 (株)イオンテクノサービス監査役(現任) 当社監査役(現任)	
計					82

(注) 監査役盛重忠行氏、西松正人氏、人見信男氏及び西原宗男氏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、コンプライアンスを遵守し、ステークホルダーの共存のもとで企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、取締役会及びその前段階における最重要会議体としての経営会議並びに関係会社社長会において、構成員に対して積極的な経営情報の報告を求め、それに基づいた経営知識の共有と活発な意見交換・論議を通して社としての適正なる意思決定を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(提出日現在)はすべて社外監査役であり、経営の透明性、公正性を確保し、経営に対する監視・監査機能の充実を図っております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、適正で迅速な業務遂行が図れるよう明文化されております。

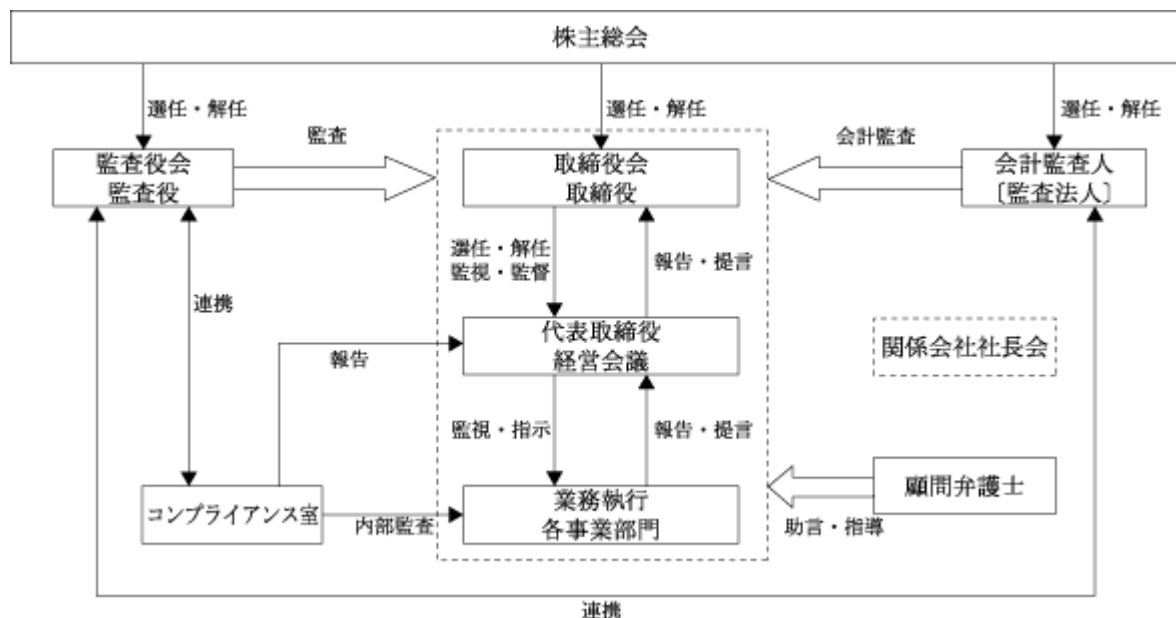
同時に、決裁規程に基づき決裁された内容は、経営情報として一元化され、定期的に社長まで報告される仕組み(報告制度)となっております。

さらに、当社はイオンのグループ企業の一員として「イオン行動規範」の理念に則り、全従業員に対する行動規範研修及び組織の推進力となるべき幹部社員に対しては行動規範士研修を継続的に実施するなど、コンプライアンスの強化及び企業倫理の浸透に取り組むとともに、モニタリングの一環として内部通報制度を平成17年4月21日に導入いたしております。

また、リスクマネジメント体制については、総務部・品質管理部等の内部統制部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しております。さらに、内部統制全体の整備・運用状況は、社長直轄の内部監査部門としてのコンプライアンス室が監視し、その結果は経営会議等に報告しております。

なお、重要な契約等については、原則として顧問弁護士による助言と指導を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

(経営機構図の概要)



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査

社長直轄のコンプライアンス室4名が子会社を含めた内部監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役、経営会議等に報告するとともに、適正な業務運営を指導しております。

ロ 監査役監査

監査役4名(提出日現在)は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の意思決定、職務執行に関する十分な監視機能を果たしております。

ハ 会計監査

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当連結会計年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(注)

業務執行社員：石田昭、中山紀昭

(注) 継続監査年数につきましては、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 4名

ニ 内部監査及び監査役監査並びに会計監査との相互連携について

内部監査部門であるコンプライアンス室及び監査役並びに会計監査人は、必要に応じて協議又は意見交換を行い、内部監査結果の共有化、往査への同行など綿密な相互連携を図っております。

役員報酬、監査役報酬及び監査報酬等の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬の額

社内取締役報酬	142,820千円
社内監査役報酬	2,310千円
社外監査役報酬	13,200千円

ロ 監査報酬の額

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対して支払うべき報酬は以下のとおりであります。なお、監査契約上、証券取引法に基づく監査報酬の額と、商法特例法に基づく監査報酬の額を区分しておりませんので、両者を合算して記載しております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,500千円

(3) 会社と社外取締役・社外監査役との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役との人的関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役との人的関係

社外監査役4名のうち1名は、当社親会社の㈱マイカルの取締役を兼務(提出日現在)しており、もう1名は当社親会社のイオン㈱の執行役を兼務(当期末現在)しております。なお、他の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式2,200株を保有しております。

社外取締役・社外監査役との資本関係、取引関係その他の利害関係

社外監査役が取締役を勤める親会社との資本関係及び取引関係は、「関連当事者との取引」に記載しておりません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

取締役会

月1回開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の検討・決定・報告がより適正に行われるよう取締役会規則を平成17年4月14日付で改正いたしております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心がけ、適時適切に会社情報のプレス発表を行うとともに、同リリースを当社ホームページにて開示しております。

監査役会

3ヶ月に1回開催を原則に、必要に応じ、随時開催されており、監査役監査基準及び監査役会規則を平成17年9月1日付で改正し、監査役監査の重要性及び有効性がより一層浸透するよう監査役監査の環境整備を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第32期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第33期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,708,828		10,220,175	
2 受取手形及び売掛金		6,967,212		10,625,262	
3 有価証券		4,000			
4 たな卸資産		30,149		29,912	
5 繰延税金資産		406,004		526,591	
6 関係会社寄託金				2,000,000	
7 その他		1,515,825		1,223,079	
8 貸倒引当金		116,223		127,412	
流動資産合計		18,515,796	75.5	24,497,610	80.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		513,349		467,503	
(2) エリア管理設備機器		575,525		498,691	
(3) 土地		305,456		292,054	
(4) 建設仮勘定		104,918		8,715	
(5) その他		416,314		535,564	
有形固定資産合計	1	1,915,563	7.8	1,802,529	5.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		780,925		616,147	
(2) その他		264,390		431,426	
無形固定資産合計		1,045,316	4.3	1,047,574	3.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,257,535		1,472,164	
(2) 繰延税金資産		1,046,608		924,582	
(3) その他		886,007		1,004,858	
(4) 貸倒引当金		150,043		176,306	
投資その他の資産合計		3,040,109	12.4	3,225,298	10.6
固定資産合計		6,000,988	24.5	6,075,402	19.9
資産合計		24,516,785	100.0	30,573,012	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	4,123,433		7,085,224
2		未払金			1,537,168
3		未払法人税等	425,660		1,204,791
4		未払消費税等	394,654		250,186
5		賞与引当金	518,861		504,581
6		その他	1,971,904		1,515,044
		流動負債合計	7,434,513	30.3	12,096,997
固定負債					
1		退職給付引当金	1,533,902		1,808,747
2		役員退職慰労引当金	123,866		115,737
3		その他	51,360		138,178
		固定負債合計	1,709,129	7.0	2,062,663
		負債合計	9,143,643	37.3	14,159,661
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	3	資本金	3,238,000	13.2	3,238,000
		資本剰余金	2,963,371	12.1	2,963,371
		利益剰余金	9,562,348	39.0	10,508,374
		その他有価証券評価差額金	68,047	0.3	162,516
	4	自己株式	458,624	1.9	458,910
		資本合計	15,373,142	62.7	16,413,351
		負債・少数株主持分 及び資本合計	24,516,785	100.0	30,573,012

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			54,665,857	100.0		62,323,023	100.0
売上原価			46,093,286	84.3		52,312,493	83.9
売上総利益			8,572,571	15.7		10,010,529	16.1
販売費及び一般管理費	1		6,067,809	11.1		7,060,800	11.4
営業利益			2,504,761	4.6		2,949,729	4.7
営業外収益							
1 受取利息		7,449				3,099	
2 受取配当金		12,494				25,992	
3 債務勘定整理益		43,223				31,660	
4 その他		24,797	87,965	0.2	32,355	93,107	0.1
営業外費用							
1 事故補償費用						33,884	
2 固定資産除却損	2	36,987				31,674	
3 社宅等解約損		19,584				15,978	
4 その他		24,798	81,370	0.2	8,234	89,771	0.1
経常利益			2,511,355	4.6		2,953,064	4.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		120,638				21,126	
2 出資金売却益						3,203	
3 投資有価証券売却益		53,126					
4 賞与引当金戻入益		113,222					
5 調整年金清算益		50,964					
6 その他		4,607	342,559	0.6		24,329	0.1
特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異処理額		267,078				267,078	
2 固定資産売却損	3	193,216				40,323	
3 減損損失	4	461,880					
4 退職者有休買取額		202,780					
5 その他	5	137,314	1,262,270	2.3	60,078	367,480	0.6
税金等調整前当期純利益			1,591,645	2.9		2,609,913	4.2
法人税、住民税及び 事業税		578,797			1,349,778		
法人税等調整額		151,942	730,739	1.3	64,304	1,285,474	2.1
当期純利益			860,905	1.6		1,324,439	2.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,963,371		2,963,371
資本剰余金期末残高			2,963,371		2,963,371
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,044,194		9,562,348
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		860,905	860,905	1,324,439	1,324,439
利益剰余金減少高					
1 配当金		317,381		337,213	
2 役員賞与		25,370	342,751	41,200	378,413
(うち監査役賞与)		(1,300)		(1,500)	
利益剰余金期末残高			9,562,348		10,508,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,591,645	2,609,913
2		601,697	396,232
3		461,880	
4		42,964	164,777
5		231,218	14,279
6		183,584	274,845
7		19,974	8,129
8		19,944	29,091
9		53,126	
10			3,203
11		229,412	72,143
12		19,584	15,978
13		15,550	534
14		2,183,109	3,646,861
15		1,590,485	2,961,791
16		859,895	800,012
17			684,196
18		25,370	34,600
19		105,061	226,607
		小計	3,102,474
20		18,947	30,185
21		692,907	642,867
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489,793
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		444,781	100,999
2		60,000	4,000
3		245,492	380,208
4		155,492	62,969
5		177,304	241,979
6		1,778,138	606,545
7		992,514	546,049
8	2	662,770	
9		6,000,000	20,000,000
10		5,000,000	19,000,000
11		27,888	143,961
12		62,904	45,551
13		4,809	74,001
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,539,123
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		317,295	338,037
2		195	285
		財務活動によるキャッシュ・フロー	338,323
		現金及び現金同等物の増減額	612,346
		現金及び現金同等物の期首残高	9,581,864
		新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000
	1	現金及び現金同等物の期末残高	10,194,210

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の6社であり、これらはずべて連結されております。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンス北海道 (株)ジャパンメンテナンス九州 (株)ジャパンメンテナンスアカデミー (株)ジャパンメンテナンスセキュリティー (株)ジャパンメンテナンスセレス (株)タワーズ(現(株)ジャパンメンテナンスタワーズ)</p> <p>なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンスセキュリティーは、平成16年3月1日に当社の100%出資の子会社として設立いたしました。</p> <p>従来、連結子会社であった(株)ジャパンメンテナンス東北は、平成16年6月1日に当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンスセレス(旧あさひ銀ビル管理(株))は、平成16年7月28日に当社が株式取得したことにより、100%子会社となりました。ただし、同社につきましては、平成16年7月末日を支配獲得日とみなしているため、同日以降の財務諸表のみを連結しております。また、同社は、平成16年9月1日に現商号に変更しております。</p> <p>(株)タワーズ(現(株)ジャパンメンテナンスタワーズ)は、平成16年12月27日に当社が株式取得したことにより、100%子会社となりました。ただし、同社につきましては、平成16年12月末日を支配獲得日とみなしているため、同日以降の財務諸表のみを連結しております。また、同社は、平成17年3月1日に(株)ジャパンメンテナンスタワーズに商号変更しております。</p>	<p>子会社は次の6社であり、これらはずべて連結されております。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンス北海道 (株)ジャパンメンテナンス九州 (株)ジャパンメンテナンスアカデミー (株)ジャパンメンテナンスセキュリティー (株)ジャパンメンテナンスセレス (株)ジャパンメンテナンスタワーズ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 マイカル小樽エネルギー供給(株)、新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,335,392千円については、5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が461,880千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>[連結貸借対照表関係]</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」は、負債・少数株主持分及び資本総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未払金の金額は、737,156千円であります。</p> <p>[連結損益計算書関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定資産売却益の金額は、192千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「保険金収入」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の保険金収入の金額は、2,000千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「割増退職金」は、特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の割増退職金の金額は、19,413千円であります。</p>	<p>[連結貸借対照表関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示していた関係会社寄託金は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「関係会社寄託金」の金額は、1,000,000千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示していた未払金は、負債・少数株主持分及び資本総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は、737,156千円であります。</p> <p>[連結損益計算書関係]</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「退職者有休買取額」は、特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の退職者有休買取額の内額は、25,719千円あります。</p> <p>[連結キャッシュ・フロー計算書関係]</p> <p>前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた未収入金の増減額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は、216,040千円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>支店・営業所等の人件費及び経費の計上区分について 支店・営業所等で発生する人件費及び経費については、従来、売上原価として処理しておりましたが、支店・営業所等の位置づけや機能を見直した結果、営業活動に係る管理業務等が主たる業務となっており、販売費及び一般管理費として計上する方が適切であると考えられるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が1,249,702千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>法人事業税の外形標準課税について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が72,220千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (平成18年 2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,245,849千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,862,232千円</p>
<p>2 (1) 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 86,000千円</p> <p>(2) 担保に供している資産 投資有価証券(債券) 15,472千円 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として大阪法務局へ供託しております。</p>	<p>2 (1) 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 86,000千円</p> <p>(2) 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 29,000千円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,724千円を大阪法務局へ供託しております。</p>
<p>3 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 当社が発行する株式の総数 普通株式 43,200千株 発行済株式総数 普通株式 20,700千株</p>	<p>3 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 当社が発行する株式の総数 普通株式 43,200千株 発行済株式総数 普通株式 20,700千株</p>
<p>4 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 863千株</p>	<p>4 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 864千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,830千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,182,550千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">418,453千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,728千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">153,977千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,983千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">693,884千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エリア管理設備機器</td><td style="text-align: right;">7,481千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,438千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">20,841千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">7,226千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,987千円</td></tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">174,634千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,563千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,216千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市瀬谷区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山梨県北巨摩郡小淵沢町</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区 (他12件)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産は、地価が大幅に下落しているために、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>5 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産解約損</td><td style="text-align: right;">68,374千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,939千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,314千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	12,830千円	給与手当	2,182,550千円	従業員賞与	418,453千円	賞与引当金繰入額	161,728千円	退職給付費用	153,977千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,983千円	賃借料	693,884千円	エリア管理設備機器	7,481千円	建物	1,438千円	その他(有形固定資産)	20,841千円	その他(無形固定資産)	7,226千円	合計	36,987千円	土地	174,634千円	建物	18,563千円	その他(有形固定資産)	18千円	合計	193,216千円	場所	用途	種類	横浜市瀬谷区	賃貸用不動産	土地	山梨県北巨摩郡小淵沢町	賃貸用不動産	土地	福岡市早良区 (他12件)	賃貸用不動産	土地	リース資産解約損	68,374千円	その他	68,939千円	合計	137,314千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,576千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,532,625千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">494,776千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148,686千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,718千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">755,960千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エリア管理設備機器</td><td style="text-align: right;">8,884千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,357千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">20,099千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">332千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,674千円</td></tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39,990千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,323千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職者有休買取額</td><td style="text-align: right;">25,719千円</td></tr> <tr><td>リース資産解約損</td><td style="text-align: right;">14,636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,721千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,078千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	91,576千円	給与手当	2,532,625千円	従業員賞与	494,776千円	賞与引当金繰入額	164,085千円	退職給付費用	148,686千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,718千円	賃借料	755,960千円	エリア管理設備機器	8,884千円	建物	2,357千円	その他(有形固定資産)	20,099千円	その他(無形固定資産)	332千円	合計	31,674千円	建物	39,990千円	その他(有形固定資産)	316千円	その他(無形固定資産)	17千円	合計	40,323千円	退職者有休買取額	25,719千円	リース資産解約損	14,636千円	その他	19,721千円	合計	60,078千円
貸倒引当金繰入額	12,830千円																																																																																										
給与手当	2,182,550千円																																																																																										
従業員賞与	418,453千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	161,728千円																																																																																										
退職給付費用	153,977千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	29,983千円																																																																																										
賃借料	693,884千円																																																																																										
エリア管理設備機器	7,481千円																																																																																										
建物	1,438千円																																																																																										
その他(有形固定資産)	20,841千円																																																																																										
その他(無形固定資産)	7,226千円																																																																																										
合計	36,987千円																																																																																										
土地	174,634千円																																																																																										
建物	18,563千円																																																																																										
その他(有形固定資産)	18千円																																																																																										
合計	193,216千円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
横浜市瀬谷区	賃貸用不動産	土地																																																																																									
山梨県北巨摩郡小淵沢町	賃貸用不動産	土地																																																																																									
福岡市早良区 (他12件)	賃貸用不動産	土地																																																																																									
リース資産解約損	68,374千円																																																																																										
その他	68,939千円																																																																																										
合計	137,314千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	91,576千円																																																																																										
給与手当	2,532,625千円																																																																																										
従業員賞与	494,776千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	164,085千円																																																																																										
退職給付費用	148,686千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	43,718千円																																																																																										
賃借料	755,960千円																																																																																										
エリア管理設備機器	8,884千円																																																																																										
建物	2,357千円																																																																																										
その他(有形固定資産)	20,099千円																																																																																										
その他(無形固定資産)	332千円																																																																																										
合計	31,674千円																																																																																										
建物	39,990千円																																																																																										
その他(有形固定資産)	316千円																																																																																										
その他(無形固定資産)	17千円																																																																																										
合計	40,323千円																																																																																										
退職者有休買取額	25,719千円																																																																																										
リース資産解約損	14,636千円																																																																																										
その他	19,721千円																																																																																										
合計	60,078千円																																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,708,828千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126,964千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,581,864千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>あさひ銀ビル管理(株)(平成16年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">301,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,563千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,447千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">92,602千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,802千円</td> </tr> </table> <p>(株)タワーズ(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">551,859千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,367千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">264,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">154,075千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,090千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,708,828千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,964千円	現金及び現金同等物	9,581,864千円	流動資産	301,883千円	固定資産	17,563千円	合計	319,447千円	流動負債	92,602千円	固定負債	14,200千円	合計	106,802千円	流動資産	551,859千円	固定資産	92,507千円	合計	644,367千円	流動負債	264,015千円	固定負債	154,075千円	合計	418,090千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,220,175千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,194,210千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	10,220,175千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,965千円	現金及び現金同等物	10,194,210千円
現金及び預金勘定	9,708,828千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,964千円																																				
現金及び現金同等物	9,581,864千円																																				
流動資産	301,883千円																																				
固定資産	17,563千円																																				
合計	319,447千円																																				
流動負債	92,602千円																																				
固定負債	14,200千円																																				
合計	106,802千円																																				
流動資産	551,859千円																																				
固定資産	92,507千円																																				
合計	644,367千円																																				
流動負債	264,015千円																																				
固定負債	154,075千円																																				
合計	418,090千円																																				
現金及び預金勘定	10,220,175千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,965千円																																				
現金及び現金同等物	10,194,210千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>365,239</td> <td>287,267</td> <td>77,971</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>241,657</td> <td>110,952</td> <td>130,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>128,596</td> <td>47,246</td> <td>81,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735,493</td> <td>445,466</td> <td>290,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>575,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,979,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,555,314千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,910千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>516,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,907,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,424,558千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は更生会社(株)マイカル及びその関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	365,239	287,267	77,971	器具備品	241,657	110,952	130,705	その他	128,596	47,246	81,349	合計	735,493	445,466	290,026	1年以内	575,379千円	1年超	2,979,935千円	合計	3,555,314千円	支払リース料	150,658千円	減価償却費相当額	134,451千円	支払利息相当額	12,910千円	1年以内	516,857千円	1年超	2,907,701千円	合計	3,424,558千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>140,722</td> <td>78,128</td> <td>62,594</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>255,039</td> <td>101,670</td> <td>153,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242,613</td> <td>66,503</td> <td>176,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638,375</td> <td>246,302</td> <td>392,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>400,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,965,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,365,208千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,730千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>306,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,753,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,060,539千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は(株)マイカル及びその関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	140,722	78,128	62,594	器具備品	255,039	101,670	153,368	その他	242,613	66,503	176,109	合計	638,375	246,302	392,072	1年以内	400,074千円	1年超	1,965,133千円	合計	2,365,208千円	支払リース料	131,670千円	減価償却費相当額	118,375千円	支払利息相当額	13,730千円	1年以内	306,784千円	1年超	1,753,755千円	合計	2,060,539千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	365,239	287,267	77,971																																																																										
器具備品	241,657	110,952	130,705																																																																										
その他	128,596	47,246	81,349																																																																										
合計	735,493	445,466	290,026																																																																										
1年以内	575,379千円																																																																												
1年超	2,979,935千円																																																																												
合計	3,555,314千円																																																																												
支払リース料	150,658千円																																																																												
減価償却費相当額	134,451千円																																																																												
支払利息相当額	12,910千円																																																																												
1年以内	516,857千円																																																																												
1年超	2,907,701千円																																																																												
合計	3,424,558千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	140,722	78,128	62,594																																																																										
器具備品	255,039	101,670	153,368																																																																										
その他	242,613	66,503	176,109																																																																										
合計	638,375	246,302	392,072																																																																										
1年以内	400,074千円																																																																												
1年超	1,965,133千円																																																																												
合計	2,365,208千円																																																																												
支払リース料	131,670千円																																																																												
減価償却費相当額	118,375千円																																																																												
支払利息相当額	13,730千円																																																																												
1年以内	306,784千円																																																																												
1年超	1,753,755千円																																																																												
合計	2,060,539千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	90,532	212,983	122,450
(2) 債券			
国債・地方債	14,985	15,472	487
(3) その他	272,369	273,663	1,293
小計	377,887	502,118	124,231
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	37,818	30,953	6,864
(2) 債券			
(3) その他	512,625	510,496	2,128
小計	550,443	541,450	8,992
合計	928,330	1,043,569	115,238

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
992,514	53,126	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	86,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	127,966
非上場社債	4,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債				15,472
社債	4,000			
(2) その他				
合計	4,000			15,472

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	105,183	376,394	271,211
(2) 債券			
(3) その他	288,089	303,478	15,388
小計	393,272	679,872	286,600
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	29,429	21,386	8,042
(2) 債券			
国債・地方債	14,985	14,724	261
(3) その他	501,594	498,750	2,844
小計	546,008	534,860	11,148
合計	939,281	1,214,733	275,451

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	86,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	143,931
その他	27,500

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債				14,724
(2) その他				
合計				14,724

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	3,909,878
(2) 年金資産	2,045,155
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,864,723
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	267,078
(5) 未認識数理計算上の差異	63,742
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	1,533,902

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	398,233
(2) 利息費用	87,646
(3) 期待運用収益	63,987
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	76,254
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	267,078
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	765,225

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2 %
(3) 期待運用収益率	3 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	3,979,963
(2) 年金資産	2,535,650
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,444,312
(4) 未認識数理計算上の差異	364,434
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	1,808,747

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	344,935
(2) 利息費用	74,923
(3) 期待運用収益	61,354
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	55,383
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	267,078
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	680,966

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2 %
(3) 期待運用収益率	3 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 213,820千円 未払金 126,756千円 未払費用 27,969千円 その他 38,432千円 小計 406,978千円 評価性引当額 974千円 繰延税金資産の純額 406,004千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 49,816千円 退職給付引当金 512,412千円 役員退職慰労引当金 51,202千円 投資有価証券 182,574千円 有形固定資産 223,151千円 繰越欠損金 28,856千円 その他 45,824千円 小計 1,093,838千円 評価性引当額 38千円 合計 1,093,799千円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 47,191千円 合計 47,191千円 繰延税金資産の純額 1,046,608千円	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 207,627千円 未払金 180,044千円 未払事業税等 111,730千円 未払費用 26,925千円 その他 263千円 繰延税金資産の純額 526,591千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 38,568千円 退職給付引当金 679,748千円 役員退職慰労引当金 46,056千円 投資有価証券 35,635千円 有形固定資産 200,344千円 その他 40,434千円 合計 1,040,788千円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 116,206千円 合計 116,206千円 繰延税金資産の純額 924,582千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 住民税均等割 9.6% 評価性引当額 8.3% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.7% 税額控除 1.2% 連結調整勘定償却 1.1% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 住民税均等割 5.8% 税額控除 1.2% 連結調整勘定償却 2.6% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	ビル管理部門			その他部門	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	施設管理事業 (千円)	警備保安事業 (千円)	清掃事業 (千円)	その他事業 (千円)			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,581,137	11,490,601	14,376,053	218,065	54,665,857		54,665,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	27,187		236,105	263,315	(263,315)	
計	28,581,159	11,517,788	14,376,053	454,170	54,929,172	(263,315)	54,665,857
営業費用	26,701,804	10,622,431	12,844,821	313,826	50,482,884	1,678,211	52,161,096
営業利益	1,879,354	895,356	1,531,232	140,344	4,446,288	(1,941,526)	2,504,761
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	4,440,656	1,884,683	2,196,472	279,838	8,801,651	15,715,134	24,516,785
減価償却費	58,729	282,235	88,290	665	429,921	171,776	601,697
減損損失						461,880	461,880
資本的支出	35,349	49,281	70,240	646	155,517	329,824	485,342

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備

イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安

ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全

(2) その他部門

ア その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,941,526千円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,715,134千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

当連結会計年度から、会計処理の変更に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	ビル管理部門			その他部門	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	施設管理事業 (千円)	警備保安事業 (千円)	清掃事業 (千円)	その他事業 (千円)			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,317,211	12,182,789	14,916,044	906,977	62,323,023		62,323,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	659	95,297		337,458	433,414	(433,414)	
計	34,317,870	12,278,087	14,916,044	1,244,436	62,756,438	(433,414)	62,323,023
営業費用	31,853,417	11,187,437	13,372,151	1,271,678	57,684,684	1,688,609	59,373,294
営業利益又は 営業損失()	2,464,453	1,090,650	1,543,892	27,242	5,071,753	(2,122,024)	2,949,729
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,597,852	2,653,373	3,195,038	274,785	13,721,049	16,851,962	30,573,012
減価償却費	39,132	158,345	47,362	6,658	251,498	144,733	396,232
資本的支出	26,281	84,752	31,249	84,197	226,481	360,754	587,235

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備

イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安

ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全

(2) その他部門

ア その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,122,024千円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,851,962千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 1名	施設管理、 警備保安、 清掃の請負 及び消費寄託	消費寄託 消費寄託金の返還	6,000,000 5,000,000	寄託金	1,000,000
	更生会社 (株)マイカル	大阪市 中央区	20,000,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	転籍 6名 兼務 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、その 他の請負及 び事務所等 の賃借	売上高	17,333,986	売掛金	2,152,603

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 1名 兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃の請負 及び消費寄託	消費寄託 消費寄託金の返還	20,000,000 19,000,000	寄託金	2,000,000
	(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	転籍 6名 兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、その 他の請負及 び事務所等 の賃借	売上高 リース資産解約 違約金等	20,711,244 581,607	売掛金 未収入金	5,589,036 581,607

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	773.26円	1株当たり純資産額	825.28円
1株当たり当期純利益	41.66円	1株当たり当期純利益	64.26円
なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	860,905	1,324,439
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	34,600	43,100
その他		6,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,600	49,700
普通株式に係る当期純利益(千円)	826,305	1,274,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,836	19,836

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
	<p>株式取得による特定子会社の発生及び当該特定子会社との合併について</p> <p>当社は、平成18年3月31日付の取締役会決議に基づいて、㈱イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を㈱イオンテクノサービス及びイオン㈱との間で締結し、平成18年5月18日付で㈱イオンテクノサービスの全株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得及び合併の目的</p> <p>当社は上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、㈱イオンテクノサービスは、先進的なIT技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。</p> <p>両社が統合することで名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。</p> <p>さらに、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより企業価値を高めていくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称等 (平成18年2月20日現在)</p> <table border="1" data-bbox="730 1193 1307 1588"><thead><tr><th>名称</th><td>㈱イオンテクノサービス</td></tr><tr><th>住所</th><td>大阪市中央区備後町二丁目4番9号</td></tr><tr><th>代表者の氏名</th><td>代表取締役社長 三好正和</td></tr><tr><th>資本金</th><td>240,000千円</td></tr><tr><th>事業の内容</th><td>総合ビルメンテナンス業</td></tr><tr><th>株主資本</th><td>8,999,833千円</td></tr><tr><th>総資産(注)</th><td>17,092,520千円</td></tr><tr><th>総負債(注)</th><td>8,092,686千円</td></tr><tr><th>売上高</th><td>60,139,912千円</td></tr><tr><th>当期純利益</th><td>2,296,421千円</td></tr><tr><th>従業員数</th><td>1,443人</td></tr></thead></table> <p>(注) 平成18年5月17日付で、総額15,000,000千円の資金調達を行った結果、㈱イオンテクノサービスの総資産及び総負債はそれぞれ同額増加しております。</p>	名称	㈱イオンテクノサービス	住所	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	代表者の氏名	代表取締役社長 三好正和	資本金	240,000千円	事業の内容	総合ビルメンテナンス業	株主資本	8,999,833千円	総資産(注)	17,092,520千円	総負債(注)	8,092,686千円	売上高	60,139,912千円	当期純利益	2,296,421千円	従業員数	1,443人
名称	㈱イオンテクノサービス																						
住所	大阪市中央区備後町二丁目4番9号																						
代表者の氏名	代表取締役社長 三好正和																						
資本金	240,000千円																						
事業の内容	総合ビルメンテナンス業																						
株主資本	8,999,833千円																						
総資産(注)	17,092,520千円																						
総負債(注)	8,092,686千円																						
売上高	60,139,912千円																						
当期純利益	2,296,421千円																						
従業員数	1,443人																						

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

(3) 株式取得及び合併の条件等
株式取得及び合併の日程

譲渡契約・合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議	平成18年3月31日
株式譲渡契約書・合併に関する基本合意書締結	平成18年3月31日
株式譲渡日	平成18年5月18日
合併期日	平成18年9月1日(予定)

株式取得及び合併の内容

イオン(株)等の既存株主から、(株)イオンテクノサービスの発行済株式全てを取得いたしました。なお、平成18年9月1日に、(株)イオンテクノサービスを当社に吸収合併する予定であります。

なお、当社は対等の立場に基づき、合併期日をもって商号変更を実施する予定であります。

取得株式数、取得価額及び取得前後の株式所有割合

異動前の株式取得割合	%
取得株式数	10,800,000株
取得価額	22,680,000千円
異動後の株式取得割合	100%

その他

当該株式取得に要する資金に関しましては、自己資金並びに金銭消費寄託契約に基づく資金の調達によって充当いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,292,093		7,511,167	
2 受取手形		463,906		71,919	
3 売掛金	1	5,258,311		9,215,654	
4 材料		13,312		15,187	
5 貯蔵品		8,368		7,175	
6 前渡金		27,923		43,509	
7 前払費用		127,606		88,462	
8 繰延税金資産		283,793		410,992	
9 関係会社寄託金		1,000,000		2,000,000	
10 未収入金	1	438,814		1,145,331	
11 その他		11,953		38,494	
12 貸倒引当金		100,939		120,520	
流動資産合計		14,825,143	71.6	20,427,374	76.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		917,229		843,097	
減価償却累計額		547,276	369,953	517,072	326,025
(2) エリア管理設備機器		4,857,180		4,696,661	
減価償却累計額		4,381,986	475,193	4,301,283	395,377
(3) 車両運搬具		8,070		21,335	
減価償却累計額		7,374	696	6,370	14,964
(4) 器具備品		1,925,074		1,818,423	
減価償却累計額		1,571,227	353,846	1,347,576	470,847
(5) 土地			282,834		269,431
(6) 建設仮勘定			97,640		8,715
有形固定資産合計		1,580,165	7.6	1,485,361	5.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		177,140		298,211	
(2) 電話加入権		55,125		55,082	
(3) 施設利用権		2,185		1,444	
(4) その他		1,941		37,292	
無形固定資産合計		236,393	1.1	392,031	1.5

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,143,699		1,360,532	
(2) 関係会社株式	2	1,488,810		1,488,810	
(3) 出資金		9,260		9,250	
(4) 更生債権等		105,054		83,280	
(5) 長期前払費用		30,714		23,564	
(6) 繰延税金資産		826,666		727,554	
(7) 差入保証金		449,953		552,738	
(8) その他		146,388		196,505	
(9) 貸倒引当金		132,701		161,339	
投資その他の資産合計		4,067,847	19.7	4,280,897	16.1
固定資産合計		5,884,405	28.4	6,158,290	23.2
資産合計		20,709,549	100.0	26,585,664	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1	916,427		1,021,858		
2 買掛金		2,663,652		5,387,873		
3 未払金		522,940		1,275,063		
4 未払費用		498,099		485,755		
5 未払法人税等		217,753		1,073,550		
6 未払消費税等		217,901		138,883		
7 前受金		204,794		288,654		
8 預り金		68,419		195,526		
9 賞与引当金		406,110		396,130		
10 その他		90,055		102,928		
流動負債合計		5,806,154	28.0	10,366,224	39.0	
固定負債						
1 退職給付引当金		1,153,795		1,403,727		
2 役員退職慰労引当金		82,129		106,372		
3 その他		36,287		132,747		
固定負債合計		1,272,212	6.2	1,642,846	6.2	
負債合計		7,078,366	34.2	12,009,070	45.2	
(資本の部)						
資本金						
	3	3,238,000	15.6	3,238,000	12.2	
資本剰余金						
1 資本準備金			2,963,371		2,963,371	
資本剰余金合計		2,963,371	14.3	2,963,371	11.1	
利益剰余金						
1 利益準備金		375,864		375,864		
2 任意積立金						
別途積立金		6,375,000		6,375,000		
3 当期末処分利益		1,066,226		1,916,096		
利益剰余金合計		7,817,090	37.8	8,666,961	32.6	
その他有価証券評価差額金		71,346	0.3	167,171	0.6	
自己株式	4	458,624	2.2	458,910	1.7	
資本合計			13,631,183	65.8	14,576,593	54.8
負債及び資本合計			20,709,549	100.0	26,585,664	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		43,877,165	100.0		49,264,306	100.0
売上原価			37,226,423	84.8		41,712,818	84.7
売上総利益			6,650,741	15.2		7,551,488	15.3
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		6,137			92,304		
2 給与手当		1,655,024			1,749,231		
3 従業員賞与		343,411			380,453		
4 賞与引当金繰入額		125,487			122,919		
5 福利厚生費		309,324			341,359		
6 退職給付費用		128,149			119,592		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		22,254			27,333		
8 賃借料		547,264			577,659		
9 減価償却費		213,115			176,038		
10 その他		1,313,797	4,663,967	10.7	1,418,876	5,005,768	10.1
営業利益			1,986,773	4.5		2,545,719	5.2
営業外収益							
1 受取利息		1,949			2,996		
2 有価証券利息		5,287			85		
3 受取配当金		12,090			25,953		
4 債務勘定整理益		39,446			28,653		
5 労働保険料精算益					8,551		
6 その他		18,368	77,142	0.2	13,358	79,599	0.2
営業外費用							
1 事故補償費用					30,563		
2 固定資産除却損	2	35,484			28,019		
3 社宅等解約損		15,001			10,504		
4 その他		12,744	63,230	0.1	3,167	72,254	0.2
経常利益			2,000,685	4.6		2,553,063	5.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		93,342			21,126		
2 出資金売却益					3,203		
3 投資有価証券売却益		53,126					
4 賞与引当金戻入益		110,309					
5 調整年金清算益		45,519	302,298	0.7		24,329	0.0

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異処理額		226,970			232,323		
2 固定資産売却損	3	193,378			34,857		
3 減損損失	4	392,615					
4 退職者有休買取額		202,780					
5 その他	5	102,795	1,118,540	2.6	29,416	296,596	0.6
税引前当期純利益			1,184,443	2.7		2,280,796	4.6
法人税、住民税 及び事業税		297,100			1,162,390		
法人税等調整額		368,722	665,822	1.5	94,677	1,067,712	2.1
当期純利益			518,620	1.2		1,213,083	2.5
前期繰越利益			23,711			881,536	
合併引継未処分利益			682,584				
中間配当額			158,690			178,524	
当期末処分利益			1,066,226			1,916,096	

売上原価明細表

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
1 材料費			1,478,980	4.0		1,321,166	3.1
2 労務費			10,497,834	28.2		10,793,963	25.9
3 外注費			24,229,333	65.1		28,564,635	68.5
4 経費							
旅費交通費		115,229			123,136		
減価償却費		308,903			164,884		
その他		596,142	1,020,274	2.7	745,031	1,033,052	2.5
合計			37,226,423	100.0		41,712,818	100.0

【利益処分計算書】

		第32期 株主総会承認日 (平成17年5月26日)		第33期 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,066,226		1,916,096
利益処分額					
1 配当金		158,689		178,523	
2 役員賞与金		26,000	184,689	36,900	215,423
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,300)	
次期繰越利益			881,536		1,700,672

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してしま す。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、当期に対応する支 給見込額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,161,615千円(当社の100%子会社である㈱ジャパンメンテナンス東北を平成16年6月1日付で吸収合併したため、㈱ジャパンメンテナンス東北の未認識の会計基準変更時差異107,051千円を引継いでおります。)については、5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,161,615千円については、5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が392,615千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>[貸借対照表関係] 前期まで「流動資産」の「その他」に含めて表示していた未収入金は、資産総額の100分の 1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期末の「未収入金」の金額は、138,955千円であります。</p> <p>[損益計算書関係] 1 前期まで区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当期より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の固定資産売却益の金額は、148千円であります。 2 前期まで区分掲記していた「保険金収入」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当期より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の保険金収入の金額は、2,000千円であります。 3 前期まで区分掲記していた「事故補償費用」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当期より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の事故補償費用の金額は、4,368千円であります。</p>	<p>[損益計算書関係] 前期まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた事故補償費用は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「事故補償費用」の金額は、4,368千円であります。</p>

追加情報

<p>第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>支店・営業所等の人件費及び経費の計上区分について 支店・営業所等で発生する人件費及び経費については、従来、売上原価として処理しておりましたが、支店・営業所等の位置づけや機能を見直した結果、営業活動に係る管理業務等が主たる業務となっており、販売費及び一般管理費として計上する方が適切であると考えられるため、当期より販売費及び一般管理費として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が1,048,810千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>法人事業税の外形標準課税について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が72,220千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成17年 2月28日)	第33期 (平成18年 2月28日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,208,456千円 買掛金 261,637千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,635,783千円 未収入金 755,959千円 買掛金 432,216千円</p>
<p>2 担保に供している資産 投資有価証券(債券) 15,472千円 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として大阪法務局へ供託しております。</p>	<p>2 担保に供している資産 関係会社株式 29,000千円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,724千円を大阪法務局へ供託しております。</p>
<p>3 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 当社が発行する株式の総数 普通株式 43,200千株 発行済株式の総数 普通株式 20,700千株</p>	<p>3 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 当社が発行する株式の総数 普通株式 43,200千株 発行済株式の総数 普通株式 20,700千株</p>
<p>4 当社が保有する自己株式数 普通株式 863千株</p>	<p>4 当社が保有する自己株式数 普通株式 864千株</p>
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が71,346千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第1項第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が167,171千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第1項第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																	
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 17,887,266千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">19,045千円</td></tr> <tr><td>エリア管理設備機器</td><td style="text-align: right;">7,125千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,938千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,395千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">726千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35,484千円</td></tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">174,797千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,563千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">193,378千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市瀬谷区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山梨県北巨摩郡 小淵沢町</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産は、地価が大幅に下落しているために、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>5 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>リース資産解約損</td><td style="text-align: right;">68,374千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,870千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">102,795千円</td></tr> </table>	器具備品	19,045千円	エリア管理設備機器	7,125千円	施設利用権	5,253千円	ソフトウェア	1,938千円	建物	1,395千円	その他(有形固定資産)	726千円	合計	35,484千円	土地	174,797千円	建物	18,563千円	その他(有形固定資産)	18千円	合計	193,378千円	場所	用途	種類	横浜市瀬谷区	賃貸用不動産	土地	山梨県北巨摩郡 小淵沢町	賃貸用不動産	土地	リース資産解約損	68,374千円	投資有価証券評価損	15,550千円	その他	18,870千円	合計	102,795千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 21,338,305千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">18,071千円</td></tr> <tr><td>エリア管理設備機器</td><td style="text-align: right;">8,269千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,417千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,019千円</td></tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34,524千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">34,857千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>リース資産解約損</td><td style="text-align: right;">14,636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,779千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,416千円</td></tr> </table>	器具備品	18,071千円	エリア管理設備機器	8,269千円	建物	1,417千円	その他(有形固定資産)	103千円	その他(無形固定資産)	158千円	合計	28,019千円	建物	34,524千円	器具備品	316千円	施設利用権	17千円	合計	34,857千円	リース資産解約損	14,636千円	その他	14,779千円	合計	29,416千円
器具備品	19,045千円																																																																	
エリア管理設備機器	7,125千円																																																																	
施設利用権	5,253千円																																																																	
ソフトウェア	1,938千円																																																																	
建物	1,395千円																																																																	
その他(有形固定資産)	726千円																																																																	
合計	35,484千円																																																																	
土地	174,797千円																																																																	
建物	18,563千円																																																																	
その他(有形固定資産)	18千円																																																																	
合計	193,378千円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
横浜市瀬谷区	賃貸用不動産	土地																																																																
山梨県北巨摩郡 小淵沢町	賃貸用不動産	土地																																																																
リース資産解約損	68,374千円																																																																	
投資有価証券評価損	15,550千円																																																																	
その他	18,870千円																																																																	
合計	102,795千円																																																																	
器具備品	18,071千円																																																																	
エリア管理設備機器	8,269千円																																																																	
建物	1,417千円																																																																	
その他(有形固定資産)	103千円																																																																	
その他(無形固定資産)	158千円																																																																	
合計	28,019千円																																																																	
建物	34,524千円																																																																	
器具備品	316千円																																																																	
施設利用権	17千円																																																																	
合計	34,857千円																																																																	
リース資産解約損	14,636千円																																																																	
その他	14,779千円																																																																	
合計	29,416千円																																																																	

(リース取引関係)

第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>99,908</td> <td>33,943</td> <td>65,964</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>145,837</td> <td>83,291</td> <td>62,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,746</td> <td>117,235</td> <td>128,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>414,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,108,835千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,522,966千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,926千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,283千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>389,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,121,666千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,511,505千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は更生会社㈱マイカル及びその関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	99,908	33,943	65,964	器具備品	145,837	83,291	62,546	合計	245,746	117,235	128,511	1年以内	414,131千円	1年超	2,108,835千円	計	2,522,966千円	支払リース料	57,031千円	減価償却費相当額	50,926千円	支払利息相当額	5,283千円	1年以内	389,838千円	1年超	2,121,666千円	計	2,511,505千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>167,689</td> <td>47,783</td> <td>119,905</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>118,212</td> <td>62,910</td> <td>55,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,901</td> <td>110,694</td> <td>175,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>236,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,255,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,491,754千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,003千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>191,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,183,143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,374,441千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は㈱マイカル及びその関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	167,689	47,783	119,905	器具備品	118,212	62,910	55,301	合計	285,901	110,694	175,206	1年以内	236,589千円	1年超	1,255,165千円	計	1,491,754千円	支払リース料	66,590千円	減価償却費相当額	61,158千円	支払利息相当額	5,003千円	1年以内	191,298千円	1年超	1,183,143千円	計	1,374,441千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	99,908	33,943	65,964																																																																		
器具備品	145,837	83,291	62,546																																																																		
合計	245,746	117,235	128,511																																																																		
1年以内	414,131千円																																																																				
1年超	2,108,835千円																																																																				
計	2,522,966千円																																																																				
支払リース料	57,031千円																																																																				
減価償却費相当額	50,926千円																																																																				
支払利息相当額	5,283千円																																																																				
1年以内	389,838千円																																																																				
1年超	2,121,666千円																																																																				
計	2,511,505千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	167,689	47,783	119,905																																																																		
器具備品	118,212	62,910	55,301																																																																		
合計	285,901	110,694	175,206																																																																		
1年以内	236,589千円																																																																				
1年超	1,255,165千円																																																																				
計	1,491,754千円																																																																				
支払リース料	66,590千円																																																																				
減価償却費相当額	61,158千円																																																																				
支払利息相当額	5,003千円																																																																				
1年以内	191,298千円																																																																				
1年超	1,183,143千円																																																																				
計	1,374,441千円																																																																				

(有価証券関係)

第32期 (平成17年2月28日)	第33期 (平成18年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第32期 (平成17年2月28日)	第33期 (平成18年2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 166,505千円 未払金 75,000千円 未払費用 21,816千円 その他 20,471千円 繰延税金資産の純額 283,793千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 44,190千円 退職給付引当金 385,952千円 役員退職慰労引当金 33,672千円 投資有価証券 182,574千円 有形固定資産 190,840千円 その他 39,015千円 合計 876,246千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 49,579千円 合計 49,579千円 繰延税金資産の純額 826,666千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 162,413千円 未払金 126,605千円 未払事業税等 100,077千円 未払費用 21,896千円 繰延税金資産の純額 410,992千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 34,933千円 退職給付引当金 527,464千円 役員退職慰労引当金 43,612千円 投資有価証券 35,635千円 有形固定資産 173,190千円 その他 28,887千円 合計 843,724千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 116,170千円 合計 116,170千円 繰延税金資産の純額 727,554千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% 住民税均等割 12.1% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8% 税額控除 1.6% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 住民税均等割 6.2% 税額控除 1.4% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	685.88円	1株当たり純資産額	733.00円
1株当たり当期純利益	24.83円	1株当たり当期純利益	59.30円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第32期	第33期
	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	518,620	1,213,083
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	26,000	36,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	36,900
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,620	1,176,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,836	19,836

(重要な後発事象)

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
	<p>1 子会社との合併について</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会決議を経て、平成18年3月1日付で㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州を当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>㈱マイカルの地域展開に合わせて、昭和53年に㈱ジャパンメンテナンス北海道を、昭和61年に㈱ジャパンメンテナンス九州をそれぞれ設立し、営業を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、㈱マイカルの破綻以降、地域法人各社は統廃合されており、旧㈱マイカル北海道は㈱ポスフルとしてイオン㈱のグループ企業となり、㈱マイカル九州もイオン㈱の子会社として新たにスタートするなど、当初の目的であったマイカルグループとしての地域戦略的な要素は希薄化してきたこと。</p> <p>北海道、九州地域の営業体制と首都圏、近畿圏の営業体制を一本化し、緊密にすることで当社の全国ネットワーク機能をより一層強化でき、昨今拡大傾向にある全国展開企業への営業力強化が図れること。</p> <p>両社と合併することにより、業務対応と品質の統一をより一層推進し、北は北海道から南は九州・沖縄まで、全国どこでも均一のサービスを提供できる体制を構築するとともに、本社機能を集約化することで間接コストの削減が図れること。</p> <p>以上の理由により、この度、北海道及び九州地域のビルメンテナンス事業を当社に統合することで、経営基盤の強化を図りたく、両社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併した相手会社の名称等</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</p> <table border="1" data-bbox="730 1366 1310 1765"><thead><tr><th>名称</th><td>㈱ジャパンメンテナンス北海道</td></tr></thead><tbody><tr><td>住所</td><td>札幌市中央区北二条西一丁目1番地</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 北村文克</td></tr><tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>総合ビルメンテナンス業</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>1,165,660千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>1,659,649千円</td></tr><tr><td>総負債</td><td>493,988千円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>3,797,934千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>53,844千円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>252人</td></tr></tbody></table>	名称	㈱ジャパンメンテナンス北海道	住所	札幌市中央区北二条西一丁目1番地	代表者の氏名	代表取締役社長 北村文克	資本金	50,000千円	事業の内容	総合ビルメンテナンス業	株主資本	1,165,660千円	総資産	1,659,649千円	総負債	493,988千円	売上高	3,797,934千円	当期純利益	53,844千円	従業員数	252人
名称	㈱ジャパンメンテナンス北海道																						
住所	札幌市中央区北二条西一丁目1番地																						
代表者の氏名	代表取締役社長 北村文克																						
資本金	50,000千円																						
事業の内容	総合ビルメンテナンス業																						
株主資本	1,165,660千円																						
総資産	1,659,649千円																						
総負債	493,988千円																						
売上高	3,797,934千円																						
当期純利益	53,844千円																						
従業員数	252人																						

第32期
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

第33期
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

(平成18年2月28日現在)

名称	㈱ジャパンメンテナンス九州
住所	福岡市博多区奈良屋町2番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 塚部 泰範
資本金	30,000千円
事業の内容	総合ビルメンテナンス業
株主資本	711,420千円
総資産	1,725,319千円
総負債	1,013,899千円
売上高	5,481,751千円
当期純利益	80,241千円
従業員数	235人

(3) 合併の条件等

合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成17年9月29日
合併契約書調印	平成17年9月29日
合併契約書承認株主総会	商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ないで合併いたしました。
合併期日	平成18年3月1日
合併登記	平成18年3月1日

合併方式

吸収合併方式とし、当社が存続し㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州は解散いたしました。

合併比率

当社は、㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州の全株式を所有しておりますので、この合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 合併後の会社の名称

商号	㈱ジャパンメンテナンス
事業の内容	総合ビルメンテナンス業
本店所在地	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 根来 良成
資本金	3,238,000千円
決算期	2月末日

第32期
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

第33期
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

2 株式取得による特定子会社の発生及び当該特定子会社との合併について

当社は、平成18年3月31日付の取締役会決議に基づいて、㈱イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を㈱イオンテクノサービス及びイオン㈱との間で締結し、平成18年5月18日付で㈱イオンテクノサービスの全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得及び合併の目的

当社は上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、㈱イオンテクノサービスは、先進的なIT技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。

両社が統合することで名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。

さらに、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより企業価値を高めていくことを目的としております。

(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称等

(平成18年2月20日現在)

名称	㈱イオンテクノサービス
住所	大阪市中央区備後町二丁目4番9号
代表者の氏名	代表取締役社長 三好正和
資本金	240,000千円
事業の内容	総合ビルメンテナンス業
株主資本	8,999,833千円
総資産(注)	17,092,520千円
総負債(注)	8,092,686千円
売上高	60,139,912千円
当期純利益	2,296,421千円
従業員数	1,443人

(注) 平成18年5月17日付で、総額15,000,000千円の資金調達を行った結果、㈱イオンテクノサービスの総資産及び総負債はそれぞれ同額増加しております。

第32期
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

第33期
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

(3) 株式取得及び合併の条件等
株式取得及び合併の日程

譲渡契約・合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議	平成18年3月31日
株式譲渡契約書・合併に関する基本合意書締結	平成18年3月31日
株式譲渡日	平成18年5月18日
合併期日	平成18年9月1日(予定)

株式取得及び合併の内容

イオン(株)等の既存株主から、(株)イオンテクノサービスの発行済株式全てを取得いたしました。なお、平成18年9月1日に、(株)イオンテクノサービスを当社に吸収合併する予定であります。

なお、当社は対等の立場に基づき、合併期日をもって商号変更を実施する予定であります。

取得株式数、取得価額及び取得前後の株式所有割合

異動前の株式取得割合	%
取得株式数	10,800,000株
取得価額	22,680,000千円
異動後の株式取得割合	100%

その他

当該株式取得に要する資金に関しましては、自己資金並びに金銭消費寄託契約に基づく資金の調達によって充當いたしました。

3 多額な金銭消費寄託契約に基づく資金調達について

- (1) 資金の用途
(株)イオンテクノサービスの株式取得
- (2) 調達先の名称
(株)イオンテクノサービス
- (3) 調達金額、調達条件(利率・返還条件等)
調達総額 17,000,000千円
利率 1.845%
- (4) 調達の実施時期・返還期限
実施時期 平成18年5月18日
返還期限 平成18年9月1日
- (5) 担保提供資産又は保証の内容
該当事項はありません。
- (6) その他重要な特約等
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋テック(株)	157,150	235,567
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	93,600
広島地下街開発(株)	600	30,000
(株)横浜インポートマート	800	30,000
(株)ティアラ21	600	30,000
関西国際空港(株)	380	19,000
コナミ(株)	5,752	16,595
(株)紀陽ホールディングス	47,000	14,899
東大阪再開発(株)	191	9,550
藤和不動産(株)	10,000	7,700
その他16銘柄	49,390	29,168
計	271,963	516,080

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第20回15年変動利付国債	15,000	14,724
計	15,000	14,724

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村メロン先進国ABCファンド・オープン	50	498,750
シンプレクス・プロパティ・インカム・ファンド	20	202,120
K2・アブソリュート・リターン・ファンド 2005-02	5	51,665
DIAM有望株オープン	12,252	32,656
トップリート投資法人	0	27,500
CA返還確保額付日本株式ファンド	9,898	10,678
ジャパン・ホテル&リゾート投資法人	0	6,358
計	22,225	829,728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	917,229	21,427	95,559	843,097	517,072	24,550	326,025
エリア管理 設備機器	4,857,180	49,266	209,785	4,696,661	4,301,283	118,151	395,377
車両運搬具	8,070	16,410	3,145	21,335	6,370	1,984	14,964
器具備品	1,925,074	254,945	361,596	1,818,423	1,347,576	117,291	470,847
土地	282,834		13,402	269,431			269,431
建設仮勘定	97,640	8,715	97,640	8,715			8,715
有形固定資産計	8,088,030	350,764	781,130	7,657,664	6,172,303	261,978	1,485,361
無形固定資産							
ソフトウェア	1,068,208	198,036	74,850	1,191,394	893,183	76,964	298,211
電話加入権	55,125	30	72	55,082			55,082
施設利用権	14,064		413	13,651	12,206	724	1,444
その他	3,124	36,765	250	39,639	2,346	1,256	37,292
無形固定資産計	1,140,522	234,831	75,585	1,299,767	907,736	78,945	392,031
長期前払費用	61,358	8,865	10,799	59,424	35,859	9,817	23,564
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

器具備品	パソコン及び周辺機器の除却	212,346千円
	清掃用資機材の除却	103,389千円
計		315,736千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,238,000			3,238,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)(注)	(20,700,000)	()	()	(20,700,000)
	普通株式 (千円)	3,238,000			3,238,000
	計 (株)	(20,700,000)	()	()	(20,700,000)
	計 (千円)	3,238,000			3,238,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,916,130			2,916,130
	合併差益 (千円)	47,241			47,241
	計 (千円)	2,963,371			2,963,371
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	375,864			375,864
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	6,375,000			6,375,000
	計 (千円)	6,750,864			6,750,864

(注) 当期末における自己株式数は864,050株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	233,640	170,735	29,759	92,757	281,859
賞与引当金	406,110	396,130	406,110		396,130
役員退職慰労引当金	82,129	27,333	3,090		106,372

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額71,630千円及び回収による戻入額21,126千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		63,011
預金	当座預金	112,523
	普通預金	7,269,235
	通知預金	20,000
	定期預金	35,965
	別段預金	67
	郵便振替	10,363
	計	7,448,155
合計		7,511,167

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
増島土地開発(株)	14,857
コナミスポーツ(株)	11,582
(株)ピオルネ	10,140
国土環境(株)	7,778
緑井まちづくり(株)	6,688
その他	20,871
合計	71,919

決済期日別内訳

期日	平成18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	14,978	11,886	13,920	8,198	6,260	2,872	13,802	71,919

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイカル	5,589,036
(株)関西都市居住サービス	165,858
独立行政法人産業技術総合研究所	122,730
(株)ヘルスケアリソースマネジメント	104,912
(株)さくら野百貨店	95,768
その他	3,137,347
合計	9,215,654

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 —— (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,258,311	51,727,522	47,770,179	9,215,654	83.8	51.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 材料

内訳	金額(千円)
ビル管理整備材料	15,187
合計	15,187

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
制服	2,592
その他	4,582
合計	7,175

へ 関係会社寄託金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	2,000,000
合計	2,000,000

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ジャパンメンテナンスタワーズ	864,152
(株)ジャパンメンテナンスセレス	398,658
(株)ジャパンメンテナンス北海道	50,000
(株)ジャパンメンテナンス九州	30,000
(株)ジャパンメンテナンスアカデミー	30,000
(株)ジャパンメンテナンスセキュリティー	30,000
(関連会社株式)	
新長田まちづくり(株)	57,000
新浦安駅前PFI(株)	29,000
合計	1,488,810

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユニタス	68,778
新菱冷熱工業(株)	49,119
(株)崎山組	40,299
にしさか建創	38,923
(株)大阪城口研究所	36,802
その他	787,936
合計	1,021,858

決済期日別内訳

期日	平成18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	275,552	148,097	363,105	190,834	44,269			1,021,858

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンメンテナンスセキュリティー	431,961
五洋建設(株)	337,326
(株)日立ビルシステム	155,649
高千穂交易(株)	131,284
三機工業(株)	127,936
その他	4,203,715
合計	5,387,873

ハ 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	3,264,565
年金資産	2,151,246
未認識数理計算上の差異	290,408
合計	1,403,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.j-maintenance.co.jp/>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等 イオン(株)

継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2) 親会社等 (株)マイカル

株式の所有者別状況

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)				1				1
所有株式数 (株)				400,000				400,000
所有株式数 の割合(%)				100.0				100.0

大株主の状況

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	400	100.00
計		400	100.00

役員 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 平成2年5月 平成4年2月 平成7年5月 平成9年6月 平成12年5月 平成13年12月 平成15年5月 平成15年10月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 日本チェーンストア協会会長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)管財人 イオン(株)取締役兼代表執行役社長(現任) 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)代表取締役会長(現任)	
代表取締役 社長	営業担当	川本敏雄	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年3月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社執行役 同社常務執行役 (株)マイカル顧問 同社代表取締役社長(現任) 同社営業担当(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	管理担当兼 経営管理 本部長	西 松 正 人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 平成12年5月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年10月 平成17年3月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社取締役 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)管財人代理 同社経営管理本部長(現任) 同社常務取締役(現任) 同社管理担当(現任)	
常務取締役	商品担当	田 川 明 良	昭和22年9月17日生	昭和41年3月 昭和53年10月 昭和56年2月 昭和58年6月 平成3年11月 平成6年8月 平成11年9月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部東部事業本部富士店長 同社営業本部東部事業本部太田高林店長 同社営業本部東部事業本部高崎店長 同社専販事業本部東部事業本部本牧サティ店長 同社営業本部東部事業本部海老名サティ店長 同社サティ事業本部東部第一事業本部板橋サティ店長 同社営業本部ビブレ事業部長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)商品本部衣料服飾統括部長 同社取締役 同社商品本部長 同社商品担当(現任) 同社常務取締役(現任)	
取締役	相談役	西 岡 明 賜	昭和20年2月4日生	昭和48年8月 平成元年8月 平成2年3月 平成7年3月 平成9年12月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)フードサプライジャスコ取締役 ジャスコ(株)(現イオン(株))営業企画本部商品流通部長 大阪デリカ(株)代表取締役社長 更生会社(株)ヤオハンジャパン(現マックスバリュ東海(株))管財人代理 (株)ヤオハン(現マックスバリュ東海(株))代表取締役社長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)管財人代理 同社商品本部長 同社専務取締役 同社代表取締役社長 (株)マイカル取締役相談役(現任)	
取締役	デベロッパー 本部長	増 本 秋 男	昭和22年10月6日生	昭和45年3月 平成5年4月 平成8年6月 平成9年5月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年7月 平成15年10月 平成18年4月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社専販事業本部近畿事業本部東岸和田店長 (株)生活文化研究所ハウジング部長 同社取締役 (株)マイカル商品本部衣料服飾統括部長 同社執行役員 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)営業本部西日本事業本部長 同社取締役(現任) (株)マイカルデベロッパー本部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	人事総務 本部長	樽 井 仁	昭和24年3月28日生	昭和46年4月 昭和62年9月 昭和63年10月 平成2年3月 平成6年8月 平成7年5月 平成10年10月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年7月 平成15年10月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部近畿事業本部岩出店 長 同社営業本部近畿事業本部藤井寺 店長 同社専販事業本部近畿事業本部五 條店長 (株)生活文化研究所ホビーカルチャ ー部長 同社取締役 (株)エーゼット商事取締役 (株)マイカル商品本部住生活統括部 長 同社執行役員 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)人事総務本部長(現任) 同社取締役(現任)	
取締役	西日本事業 本部長	新 澤 正 吾	昭和21年11月12日生	昭和40年3月 平成6年8月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年5月 平成18年4月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部東部事業本部衣料服 飾部長 (株)マイカルアパレルサービス取締 役 (株)マイカル営業本部関東事業部岩 槻サティ店長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)営業本部東日本事業本部東関 東営業部長 同社営業本部東日本事業本部東北 営業部長 同社営業本部東日本事業本部長 同社取締役(現任) (株)マイカル西日本事業本部長(現 任)	
取締役	食品統括部長	岩 橋 哲 郎	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 昭和62年9月 平成2年11月 平成5年11月 平成9年6月 平成11年9月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年5月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部近畿事業本部八木店 長 同社専販事業本部近畿事業本部岩 出店長 同社サティ事業本部近畿事業本部 小野サティ店長 同社営業本部近畿事業本部高田サ ティ店長 同社サティ事業本部近畿第一事業 本部向日町サティ店長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)営業本部西日本事業本部茨木 サティ店長 同社食品統括部長(現任) 同社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	住生活 統括部長	西野 好	昭和24年11月26日生	昭和48年2月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年9月 平成15年3月 平成15年7月 平成18年5月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部近畿事業本部南高槻 サティ店長 同社営業本部近畿事業本部姫路サ ティ店長 同社サティ事業本部中部事業部春 日井サティ店長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)営業本部西日本事業本部中部 営業部長 同社住生活統括部長(現任) (株)マイカル取締役(現任)	
取締役	商品戦略部長	美奈井 雄	昭和25年11月11日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成7年3月 平成8年9月 平成11年3月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社婦人商品部長 同社ルート80事業部長 同社北日本カンパニー東北第三事 業部山形北店長 同社GM婦人トータルグループリ ーダー 同社GMレディス商品部長 同社第二GM婦人ショップ商品部 長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)商品本部商品企画部長 (株)マイカル商品戦略部長(現任) 同社取締役(現任)	
取締役	東日本事業 本部長	堀江 泰文	昭和31年1月13日生	昭和53年4月 平成7年2月 平成11年5月 平成12年2月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年2月 平成18年4月 平成18年5月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部東部事業本部食品部 長 (株)ジェスマック取締役 同社食品事業統括部近畿SV部長 (株)マイカル商品本部食品統括部水 産部長兼HMR部長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)営業本部東日本事業本部海老 名サティ店長 同社営業本部西日本事業本部大阪 営業部長 同社営業本部西日本事業本部兵庫 営業部長 (株)マイカル東日本事業本部長(現 任) 同社取締役(現任)	
取締役	ビブレ事業 本部長兼 ビブレ事業本部 営業企画部長	富村 義生	昭和31年3月30日生	昭和54年6月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年2月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年5月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部ビブレ事業部人事部 長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)営業本部ビブレ事業本部店舗 運営部長 同社営業本部ビブレ事業本部北大 路ビブレ店長 (株)マイカルビブレ事業本部営業企 画部長(現任) 同社ビブレ事業本部長(現任) 同社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		村井正平	昭和25年3月30日生	昭和49年3月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社常務執行役 同社GMS事業担当(現任) 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)取締役(現任) イオン(株)専務執行役(現任) 同社営業担当(現任)	
常勤監査役		仲原茂	昭和22年11月28日生	昭和45年3月 昭和60年4月 昭和62年10月 平成2年3月 平成4年7月 平成6年3月 平成8年9月 平成11年5月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年9月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社衣料商品企画本部インナーウェア部長 同社シンプルリッチ事業部長 同社衣料商品本部婦人商品部長 同社関東事業本部東京神奈川事業部葛西店長 同社フォーラス事業部長 同社専門事業統括部キャンパス・ルート80事業部長 (株)ブルーグラス常務取締役 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)商品本部企画部衣料服飾担当部長 同社営業本部ビブレ事業本部長 同社取締役 (株)マイカル常勤監査役(現任)	
監査役		谷内寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 平成2年5月 平成7年5月 平成15年5月 平成15年10月 平成17年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)監査役(現任) イオン(株)特別顧問(現任) イオンクレジットサービス(株)常勤監査役(現任)	
監査役		瀬戸英雄	昭和23年1月1日生	昭和54年4月 平成9年12月 平成13年12月 平成18年5月	第一東京弁護士会弁護士登録 更生会社(株)ヤオハンジャパン(現マックスバリュ東海(株))管財人代理 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)管財人 (株)マイカル監査役(現任)	
監査役		垣内郁也	昭和19年3月15日生	昭和43年4月 昭和59年11月 昭和62年5月 昭和63年5月 平成2年9月 平成3年5月 平成6年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年5月 平成17年3月 平成18年5月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社商品本部婦人ファッション部長 (株)ダックシティ商品部長 同社取締役 (株)サンホーユー取締役 同社常務取締役 (株)東北ニチイ取締役 (株)マイカル営業本部中部事業部長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)営業本部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社営業担当 (株)マイカル監査役(現任)	
計						

(注) 監査役谷内寿照氏及び瀬戸英雄氏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社ジャパンメンテナンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 石田 昭

代表社員
関与社員

公認会計士 中山 紀 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンメンテナンスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンメンテナンス及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準及び同会計基準の適用指針を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社ジャパンメンテナンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンメンテナンスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンメンテナンス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月18日付で株式会社イオンテクノサービスの全株式を取得して子会社化した。また、平成18年9月1日付で同社を吸収合併することが予定されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社ジャパンメンテナンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 石田 昭

代表社員
関与社員

公認会計士 中山 紀 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンメンテナンスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンメンテナンスの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準及び同会計基準の適用指針を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社ジャパンメンテナンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンメンテナンスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンメンテナンスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月1日付で株式会社ジャパンメンテナンス北海道及び株式会社ジャパンメンテナンス九州を吸収合併した。

会社は、平成18年5月18日付で株式会社イオンテクノサービスの全株式を取得して子会社化した。なお、平成18年9月1日付で同社を吸収合併することが予定されている。

また、会社は、平成18年5月18日付で、総額17,000,000千円の金銭消費寄託契約に基づく資金の調達を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。